

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第20期) 至 平成19年3月31日

株式会社光通信

豊島区南池袋一丁目16番15号

(941218)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) ライツプランの内容	28
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(5) 所有者別状況	29
(6) 大株主の状況	29
(7) 議決権の状況	30
(8) ストックオプション制度の内容	31
2. 自己株式の取得等の状況	38
3. 配当政策	39
4. 株価の推移	39
5. 役員の状況	40
6. コーポレート・ガバナンスの状況	46
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	92
2. 財務諸表等	93
(1) 財務諸表	93
(2) 主な資産及び負債の内容	114
(3) その他	116
第6 提出会社の株式事務の概要	117
第7 提出会社の参考情報	118
1. 提出会社の親会社等の情報	118
2. その他の参考情報	118
第二部 提出会社の保証会社等の情報	119
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第20期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社光通信
【英訳名】	HIKARI TSUSHIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 重田 康光
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋一丁目16番15号
【電話番号】	03 - 5951 - 3718
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 儀同 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	124,105	145,995	171,009	192,837	211,881
経常利益 (百万円)	3,403	19,628	29,596	29,908	20,374
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,922	10,626	19,466	20,569	18,483
純資産額 (百万円)	53,028	71,748	88,530	116,424	138,193
総資産額 (百万円)	122,078	101,068	147,005	183,612	214,191
1株当たり純資産額 (円)	1,026.45	1,248.57	1,532.48	2,000.46	2,134.75
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当 期純損失() (円)	171.13	187.99	333.40	349.80	318.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	182.63	329.66	346.52	317.40
自己資本比率 (%)	43.4	71.0	60.2	63.4	57.9
自己資本利益率 (%)	-	17.0	24.3	20.1	15.4
株価収益率 (倍)	-	28.0	21.7	23.4	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,180	15,010	48,081	17,341	10,941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,819	2,115	26,360	43,522	8,110
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	39,783	36,555	3,989	12,065	3,978
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,669	10,337	28,111	14,915	21,725
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	2,445 [2,047]	3,172 [3,161]	4,588 [6,296]	4,287 [4,806]	4,760 [6,742]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第16期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	31,791	34,496	53,490	26,204	17,076
経常利益 (百万円)	4,017	10,009	23,588	11,938	8,240
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	7,686	2,431	4,440	6,390	9,083
資本金 (百万円)	50,542	53,347	53,489	54,016	54,122
発行済株式総数 (株)	51,664,881	57,469,542	57,719,742	58,160,342	58,226,942
純資産額 (百万円)	74,505	85,064	86,636	100,171	98,793
総資産額 (百万円)	123,579	105,814	123,561	161,141	181,578
1株当たり純資産額 (円)	1,442.17	1,480.30	1,499.58	1,720.31	1,698.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	- (-)	30.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利 益又は1株当たり当 期純損失() (円)	166.00	43.02	72.02	104.26	156.47
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	41.79	71.21	103.28	155.99
自己資本比率 (%)	60.3	80.4	70.1	62.2	54.3
自己資本利益率 (%)	-	3.0	5.2	6.8	9.1
株価収益率 (倍)	-	122.5	100.6	78.5	34.3
配当性向 (%)	-	69.7	55.5	38.4	25.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	381 [96]	331 [112]	485 [54]	337 [80]	314 [67]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債及び新株引受権附社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第16期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年 2月	OA機器、電話機等の販売及びリースを目的として株式会社光通信を設立（資本金1百万円）
7月	市外電話サービスの回線販売事業を開始
平成2年 4月	複写機、ファクシミリの販売を開始
平成3年11月	コンピュータ並びに周辺機器の販売を開始
平成4年12月	国際事業部を組織し、国際電話サービス回線販売事業を本格化
平成5年 6月	移動体通信事業部を組織し、携帯電話サービス回線販売事業を本格化
平成6年 4月	携帯電話機器の売切り制導入に伴い、携帯電話機器の販売を開始
5月	東京都新宿区に携帯電話販売ショップ第1号店が開店
平成7年 5月	通信機器営業部を組織し、ビジネスホンの販売を本格化
7月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの取次及びPHS端末の販売を開始
9月	株式の額面金額変更のために形式上の存続会社株式会社光通信（東京都練馬区）と合併
12月	東京都豊島区池袋2-16-13に本社ビルを新築し移転
平成8年 2月	当社株式を日本証券業協会に登録
10月	移動体通信事業部を地域ごとに再編成
平成9年 1月	当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更
9月	東京都千代田区大手町2-1-1に本社移転
平成10年 8月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で500店舗
9月	レンタルサーバービジネスを本格化
平成11年 1月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で1,000店舗
3月	株式会社クレイフィッシュを子会社化
5月	携帯電話販売ショップ店舗数が全国で1,500店舗
7月	C/Sデジタル放送（SKY PerfectV!）の契約取次を開始 株式会社光通信キャピタル設立（現株式会社エイチ・ティ・シー）
9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
12月	テレマーケティング事業を分社化し株式会社コール・トゥ・ウェブとして営業を開始 機器販売事業を分社化し株式会社アイ・イーグループとして営業を開始
平成12年 3月	香港のGolden Power International Holdings Limitedを買収（Hikari Tsushin International Limitedに社名変更） 株式会社クレイフィッシュが同社株式を東京証券取引所マザーズへ上場
平成12年10月	株式会社ファイブエニー設立
12月	東京都豊島区西池袋2-29-16に本社移転 Hikari Tsushin International Limitedを売却
平成14年 3月	決算期を8月から3月に変更
7月	保険販売事業を株式会社コール・トゥ・ウェブより分社化し、株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングとして営業を開始
平成15年 3月	不採算店舗のリストラにより携帯電話販売ショップ店舗数を全国で470店舗にまで縮小 法人事業営業所が全国で22ヶ所
6月	代表取締役2名体制を採用
9月	東京都豊島区南池袋1-16-15に本社移転
平成16年 3月	法人事業営業所が全国で38ヶ所
平成17年 3月	法人事業営業所が全国で62ヶ所
平成18年 2月	株式会社クレイフィッシュの商号を「e-まちタウン株式会社」に変更
3月	保険事業における営業オペレーター数を3,000名にまで拡大
平成19年 3月	保険事業における営業オペレーター数を3,600名にまで拡大

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、子会社146社、持分法適用非連結子会社10社及び持分法適用関連会社41社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「保険事業」、「SHOP事業」及び「ベンチャーファンド事業」を行っております。事業区分における当社グループの事業内容は「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 セグメント情報」に記載のとおりであります。また、当社と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 法人事業

㈱アイ・イーグループ、㈱コール・トゥ・ウェブを中心に、主に中小企業向けのOA機器販売、各種通信サービスの加入取次ぎ、中小企業向け簡易業務サポート等の提供、インターネット広告の提供やウェブサイト運営等の法人顧客向けサービスの提供を行っております。

(2) 保険事業

㈱ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングは「第三分野」保険を中心にテレマーケティング手法による保険代理店事業を行っております。

(3) SHOP事業

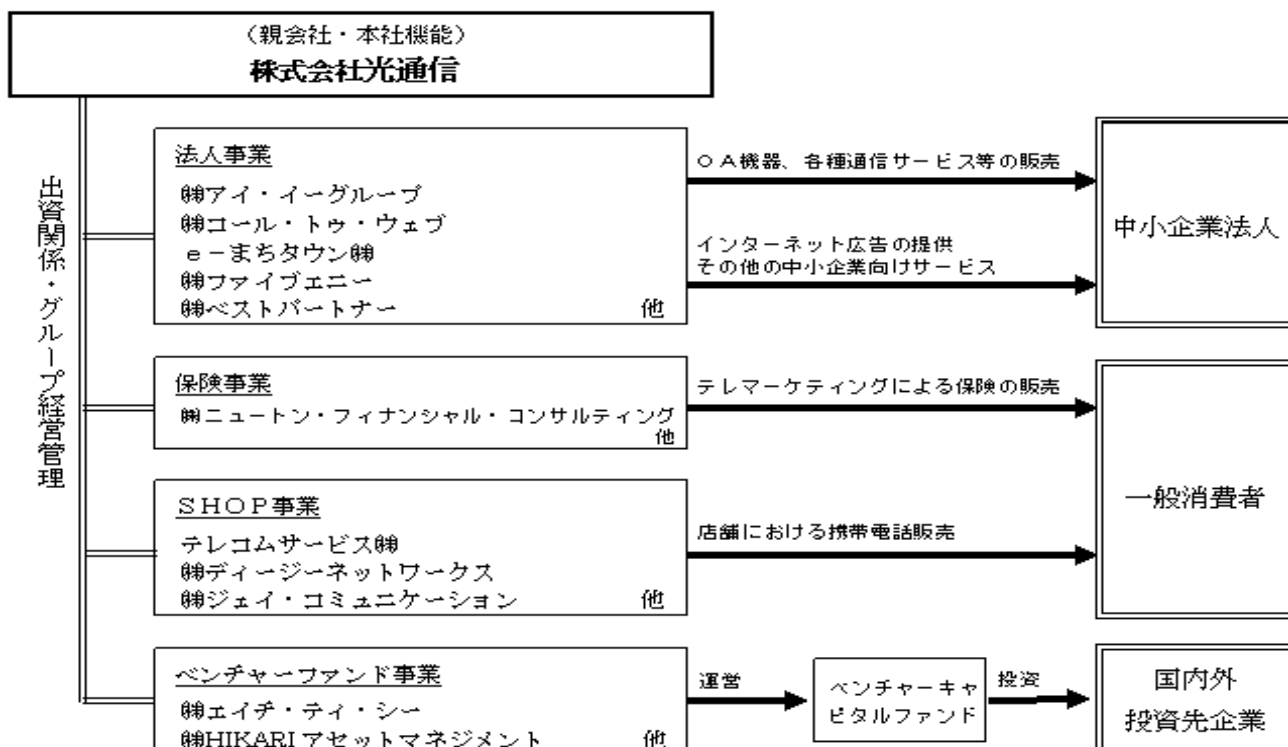
携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を行っております。複数の通信事業者（キャリア）の商品を取り扱う併売店と、単一キャリアの商品を取り扱う専売店において主に販売活動を行っており、テレコムサービス㈱等が当該業務に携わっております。

(4) ベンチャーファンド事業

㈱エイチ・ティ・シー、㈱HIKARIアセットマネジメントを中心にベンチャー・キャピタルファンドの企画、運用を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ディージーネットワ ークス	東京都豊島区	90	SHOP事業	100.0	当社商品の一部販 売。	* 1
(株)ジェイ・コミュニケ ーション	東京都豊島区	90	SHOP事業	100.0 [19.4]	資金援助あり。	* 3
テレコムサービス(株)	東京都豊島区	3,326	SHOP事業	41.5 [41.5]	役員の兼任あり。 資金援助あり。	* 3
(株)オービーエム	福岡県久留米市	50	SHOP事業	99.8 [0.2]	役員の兼任あり。	* 1
(株)コール・トゥ・ウェ ブ	東京都豊島区	3,599	法人事業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり。	
(株)アイ・イーグループ	東京都豊島区	1,822	法人事業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり。 資金援助あり。	* 3
e-まちタウン(株)	東京都豊島区	1,410	法人事業	75.7 [5.4]	役員の兼任あり。	* 2
(株)ベストパートナー	東京都豊島区	920	法人事業	100.0	役員の兼任あり。	* 1
(株)ビジネスパートナー	東京都豊島区	223	法人事業	100.0		
(株)エイチ・ティ・ソリ ューションズ	東京都豊島区	10	法人事業	100.0		* 1
(株)メンバーズモバイル	東京都豊島区	250	法人事業	100.0 [100.0]	資金援助あり。	* 1
(株)ニュートン・フィナ ンシャル・コンサルテ ィング	東京都豊島区	100	保険事業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり。	
H T C パートナーズ, L . P .	英国領ケイマン諸 島	33,100	ベンチャー ファンド事業	25.7 [1.5]		* 1
H T C パートナーズ , L . P .	英国領ケイマン諸 島	22,500	ベンチャー ファンド事業	40.0 [4.4]		* 1
(株)エイチ・ティ・シー	東京都豊島区	100	ベンチャー ファンド事業	100.0 [100.0]	役員の兼任あり。	
(株)H I K A R I アセッ トマネジメント	東京都豊島区	490	ベンチャー ファンド事業	100.0	役員の兼任あり。	
その他130社						

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(株)ビジョン	東京都新宿区	100	法人事業	28.6 [22.8]		
(株)ネットワークコミュニ ケーション	福岡県北九州市	90	法人事業	31.4 [31.4]		
(株)ドンキ情報館	東京都江戸川区	180	S H O P 事業	49.0 [49.0]		
(株)釣りビジョン	東京都新宿区	1,141	法人事業	28.1	役員の兼任あり。	
(株)ソニア・パートナ ーズ	東京都渋谷区	45	保険事業	49.0 [49.0]	役員の兼任あり。	
その他36社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数となっております。

3. * 1 : 特定子会社に該当しております。

4. * 2 : 有価証券報告書を提出しております。

5. * 3 : (株)ジェイ・コミュニケーション、テレコムサービス(株)、及び(株)アイ・イーグループについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報は以下のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ジェイ・コミュニ ケーション	58,052	1,298	5,571	10,270	21,501
テレコムサービス(株)	56,472	335	395	6,233	27,722
(株)アイ・イーグループ	38,614	330	50	2,868	16,415

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
法人事業	2,598	(3,235)
保険事業	1,055	(2,713)
S H O P事業	733	(726)
ベンチャーファンド事業	41	(4)
全社・共通	333	(64)
合計	4,760	(6,742)

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社・共通として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度に比べ、473(1,936)人増加しておりますが、この主な理由は、保険事業及びS H O P事業の拡大に伴う人員拡充によるものです。

(2)提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
314(67)	29.19	3.18	6,024,335

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ、23人減少しております。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、各事業の規模拡大に注力いたしました。その結果、当初の計画どおり順調に推移し、売上高は211,881百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は18,558百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益は20,374百万円（前年同期比31.9%減）、税金等調整前当期純利益は24,887百万円（前年同期比18.3%減）、当期純利益は18,483百万円（前年同期比10.1%減）となりました。なお、営業外収益の項目において投資有価証券売却益1,457百万円、特別利益の項目において子会社株式売却益4,389百万円を計上しております。

法人事業におきましては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線等の通信回線サービスの販売、インターネット広告の企画・販売を中心に、中小企業を主な顧客層として事業を展開しております。OA機器を中心とした訪問販売におきましては、前期に引き続き営業人員の育成に努め、法人向けの携帯電話の販売を強化するため、営業体制の構築を進めました。通信回線サービスの販売におきましては、コールセンターの新規出店や営業オペレーターの増員を行い、営業体制の拡大に努めました。また、当社連結子会社のe-まちタウン(株)（マザーズ：4747）では、自社媒体である地域ポータルサイト「e-まちタウン」のメディア価値向上に取り組んでおります。その結果、当連結会計年度の法人事業の売上高は82,296百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は8,078百万円（前年同期比38.6%減）となりました。

保険事業におきましては、テレマーケティング手法による保険サービスの取次ぎ・販売を行っております。当連結会計年度におきましては、前期に引き続き堅調な医療保険市場を背景に営業体制の拡大に努めました。この結果、当連結会計年度末の営業オペレーター数は3,600名に達し、保険事業の売上高は20,838百万円（前年同期比43.3%増）、営業利益は6,373百万円（前年同期比118.9%増）となりました。

SHOP事業におきましては、携帯電話を中心に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。平成18年10月24日に携帯電話の番号ポータビリティが導入されて以来、代理店を中心とした店舗網の拡大に注力したことにより、携帯電話端末の販売台数が大幅に拡大いたしました。その結果、当連結会計年度のSHOP事業の売上高は110,150百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は3,559百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

ベンチャーファンド事業におきましては、当社子会社の運営するベンチャー・キャピタル・ファンドの預かり残高が順調に増大いたしました。当連結会計年度のベンチャーファンド事業の売上高は2,200百万円（前年同期比80.6%減）となり、営業利益は338百万円（前年同期比94.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,341	10,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,522	8,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,065	3,978
現金及び現金同等物の期末残高	14,915	21,725

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険事業及びSHOP事業が堅調に推移している中、10,941百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、8,110百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達を行ったこと等により、3,978百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6,809百万円増加し、21,725百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
法人事業(百万円)	32,673	116.8
SHOP事業(百万円)	72,687	143.2
合計(百万円)	105,361	133.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
法人事業(百万円)	80,345	97.7
保険事業(百万円)	20,762	142.9
SHOP事業(百万円)	108,572	128.2
ベンチャーファンド事業(百万円)	2,200	19.4
合計(百万円)	211,881	109.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントの名称を変更しております。変更理由につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」のセグメント情報を参照ください。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

4. 最近2 連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル(株)	21,003	11.0	45,066	21.3
KDDI(株)	35,459	18.5	32,310	15.2

(注) ソフトバンクモバイル(株)は平成18年10月1日にボーダフォン(株)より商号変更しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、各事業の市場環境の変化を的確に捉え、適正なグループ経営資源の配分を行い、グループ全体の成長を目指してまいります。中核事業における中長期戦略及び対処すべき課題は、以下のとおりです。

（法人事業）

OA機器市場は、比較的成熟しており安定的な買い替え需要に支えられた市場です。このような市場環境において、法人事業が成長を維持していくためには、潜在顧客を含めた顧客データベースをより精度の高いものにし、顧客の買い替え時期等を把握し、より多くのサービスの提案を行うことができる効率的な販促活動を実現することが重要であります。また、既存顧客との継続的な取引関係を維持するために、サポート体制の強化や携帯電話などの二次商材の提案を行ってまいります。なお、変化の激しい通信・インターネット関連市場においては、市場の動向に即応した人材の確保とスピードのある人材育成を行っていくことが課題であります。

（保険事業）

保険事業におきましては、「第三分野」保険を中心とした市場の成長に伴い業績は順調に推移しており、今後も保険事業を拡大するにあたり、更なる人材の確保・育成、及びデータベースの拡充が課題であります。

（SHOP事業）

携帯電話の番号ポータビリティが導入された以降、販売網の拡大に努めており、今後もSHOP事業を拡大するにあたり、更なる人材の確保・育成が課題であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において判断したものであります。

販売代理業務契約に係るリスク

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理業務であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報に係るリスク

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

投資有価証券に係るリスク

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開企業の株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

保険事業における法的規制に係るリスク

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁などの関連当局による監督、ならびに取引先会社の指導などの包括的な規制を受けております。今後、これらの法令や規制などの予測不能な変更あるいは新設が、保険事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

企業買収等による事業拡大に係るリスク

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定いたしますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

繰越欠損金による影響に係るリスク

当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、通常よりも低い税負担で推移しております。今後、当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

平成19年3月31日現在における主な代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ジェイ・コミュニケーション	KDDI(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から平成14年3月31日まで以後1年毎の自動更新
テレコムサービス(株)	ソフトバンクモバイル(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成14年11月1日から平成15年3月31日まで以後1年毎の自動更新

(注) 移動体通信サービスの代理店契約に関しましては、売上相手先上位2社を記載しております。

(2) 販売業務受託契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)アイ・イーグループ	シャープドキュメントシステム(株)	複写機等に関する売買取引契約	平成11年12月1日から平成12年11月30日まで以後1年毎の自動更新
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	アメリカンライフインシュアランスカンパニー	生命保険の募集代理業務委託	平成14年5月29日から平成15年5月28日まで以後1年毎の自動更新

(3) 営業業務委託基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)スターライトテレマーケティング	KDDI(株)	マイラインの取扱いに関する業務委託契約	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 平成18年3月31日	当連結会計年度 平成19年3月31日	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	183,612	214,191	30,579
負債	58,143	75,997	17,854
純資産	116,424	138,193	21,768
1株当たり純資産	2,000.46	2,134.75	134.29

総資産は、売上高の増加に伴う売掛金の増加などにより、214,191百万円となりました。

負債は、借入金の増加及び販売網の拡大による仕入債務の増加などにより、75,997百万円となりました。

純資産は、当期純利益18,483百万円の計上により、138,193百万円となりました。

(2) 経営成績

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減
	百万円	百万円	%
売上高	192,837	211,881	9.9
売上総利益	109,547	113,401	3.5
営業利益	27,344	18,558	32.1
営業外収益	3,768	3,056	18.9
営業外費用	1,204	1,240	3.0
経常利益	29,908	20,374	31.9
特別利益	1,420	5,769	306.2
特別損失	875	1,255	43.4
当期純利益	20,569	18,483	10.1

当連結会計年度におきましては、法人事業ではOA機器及び法人携帯の獲得を中心とした訪問販売部門の強化に努めました。また通信回線サービス獲得のためのコールセンター新規出店を推し進め、営業オペレーターの増員、育成を行いました。保険事業では、引き続き堅調な医療保険市場を背景に営業オペレーターを3,600名まで増員し事業規模を拡大してまいりました。SHOP事業におきましては、番号ポータビリティ導入以降、代理店を中心とした店舗網の拡大に注力したことにより携帯電話端末の取り扱い台数が増加しました。その結果、売上は211,881百万円(前年度比9.9%増)、営業利益は18,558百万円(前年度比32.1%減)、となりました。

営業外損益の項目におきましては、投資有価証券売却益を1,457百万円計上する等で経常利益は20,374百万円(前年度比31.9%減)となりました。

特別損益の項目におきましては、子会社株式売却益4,389百万円を計上する等、税金等調整前当期純利益は24,887百万円(前年度比18.3%減)となり、当期純利益は18,483百万円(前年度比10.1%減)となりました。

なお、事業別の分析は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、事業拡大に伴う販売インフラ整備の観点から実施しており、2,336百万円となりました。その主たるものは保険事業におけるコールセンターの設備投資及びSHOP事業における店舗の設備投資等にかかるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業 員数 (人)
			建物及 び構築 物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都豊島区)	全社	事務所設備 及び備品	1,429	1,154	2,153 (1,465.16)	1	4,739	314

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 上記土地には保有分のみ記載しております。土地の面積については()で外書しております。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)オービーエム	本社他 (関東他)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	19	6	95 (951.00)	0	121	29
(株)ジェイ・コミュニ ケーション	本社他 (関西他)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	35	15	- (-)	0	50	-
(株)ディージーネット ワークス	本社他 (関東他)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	9	9	- (-)	0	20	60
テレコムサービス(株)	店舗 (関東)	SHOP 事業	事務所 店舗設備 及び備品	381	167	- (-)	0	549	107
(株)アイ・イーグルー プ	本社他 (関東他)	法人 事業	事務所設備 及び備品	139	2,010	- (-)	0	2,150	533
(株)コール・トゥ・ウ ェブ	本社他 (関東他)	法人 事業	事務所設備 及び備品	102	92	- (-)	0	194	139
(株)ベストパートナー	本社他 (関東)	法人 事業	事務所設備 及び備品	38	45	- (-)	-	83	182
(株)H B B	本社他 (関西)	法人 事業	事務所設備 及び備品	41	10	- (-)	-	52	22
e-まちタウン(株)	本社他 (関東)	法人 事業	事務所設備 及び備品	2	23	- (-)	-	26	52
(株)ニュートン・フィ ナンシャル・コンサ ルティング	本社他 (関東他)	保険 事業	事務所設備 及び備品	352	439	- (-)	-	791	983

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 上記土地には保有分のみ記載しております。土地の面積については()で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修、売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	182,907,768
無議決権株式	50,000,000
計	232,907,768

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

2. 平成19年6月28日の定時株主総会において、定款変更を行い、会社が発行する株式の総数は2,028,800株増加し、232,907,768株となりました。このうち182,907,768株は普通株式、50,000,000株はA種株式(無議決権株式)としております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,226,942	58,229,742	株式会社東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
無議決権 株式				議決権のないこ と以外は普通株 式と異なる 株式
計	58,226,942	58,229,742	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権及び、会社法第236条、第238条、第239条及び第361条第1項第3号の規程に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議（平成14年8月9日取締役会決議）

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	539	534
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,900	53,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,099	1,099
新株予約権の行使期間	平成16年8月27日～ 平成19年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,099 資本組入額 550	発行価格 1,099 資本組入額 550
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

(注) 1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。

但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。

また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。

2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。

3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

4. その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成14年6月25日定時株主総会決議（平成14年12月16日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	3	3
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300	300
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,137	1,137
新株予約権の行使期間	平成16年12月18日～ 平成19年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,137 資本組入額 569	発行価格 1,137 資本組入額 569
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

- （注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成15年6月24日定時株主総会決議（平成15年7月10日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,082	1,059
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	108,200	105,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	2,645	2,645
新株予約権の行使期間	平成17年7月10日～ 平成20年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,645 資本組入額 1,323	発行価格 2,645 資本組入額 1,323
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

- （注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
 但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成15年6月24日定時株主総会決議（平成15年11月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	4,077	4,077
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	407,700	407,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,320	5,320
新株予約権の行使期間	平成17年12月2日～ 平成20年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,320 資本組入額 2,660	発行価格 5,320 資本組入額 2,660
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

- （注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
 但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成16年6月24日定時株主総会決議（平成16年8月31日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,630	1,630
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	163,000	163,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,070	5,070
新株予約権の行使期間	平成18年8月31日～ 平成21年8月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 5,070 資本組入額 2,535	発行価格 5,070 資本組入額 2,535
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

- （注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
 但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成16年6月24日定時株主総会決議（平成17年2月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	680	680
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	68,000	68,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	8,677	8,677
新株予約権の行使期間	平成19年2月26日～ 平成22年2月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 8,677 資本組入額 4,339	発行価格 8,677 資本組入額 4,339
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

- （注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
 但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。
- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成17年6月24日定時株主総会決議（平成17年9月5日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,700	1,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	170,000	170,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	8,221	8,221
新株予約権の行使期間	平成19年9月5日～ 平成22年9月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 8,221 資本組入額 4,111	発行価格 8,221 資本組入額 4,111
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

- （注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成17年6月24日定時株主総会決議（平成17年12月5日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,000	1,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	100,000	100,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	9,120	9,120
新株予約権の行使期間	平成19年12月5日～ 平成22年12月4日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 9,120 資本組入額 4,560	発行価格 9,120 資本組入額 4,560
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

- （注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成17年6月24日定時株主総会決議（平成17年12月22日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	1,605	1,605
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	160,500	160,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	10,800	10,800
新株予約権の行使期間	平成19年12月22日～ 平成22年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 10,800 資本組入額 5,400	発行価格 10,800 資本組入額 5,400
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

- （注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成18年6月27日定時株主総会決議（平成18年8月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,000	3,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	6,180	6,180
新株予約権の行使期間	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 6,180 資本組入額 3,090	発行価格 6,180 資本組入額 3,090
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

- （注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成18年6月27日定時株主総会決議（平成18年8月25日取締役会決議）

	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	180	180
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	18,000	18,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	6,180	6,180
新株予約権の行使期間	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 6,180 資本組入額 3,090	発行価格 6,180 資本組入額 3,090
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。	同左

- （注）1．対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
- 2．対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
- 3．対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
- 4．その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成18年6月27日定時株主総会決議（平成19年3月30日取締役会決議）

	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,420
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	142,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,474
新株予約権の行使期間	平成21年3月31日～ 平成29年3月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,474 資本組入額 2,737
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

- (注) 1. 対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
但し、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定める正当な理由がある場合にはこの限りでない。
2. 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。
3. 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年6月25日 (注)1		45,794,875			13,171	26,616
平成15年3月27日 (注)2	4,500,000	50,294,875	2,497	49,882	2,497	29,113
平成15年3月31日 (注)3	1,370,006	51,664,881	659	50,542	659	29,773
平成15年6月18日 (注)4	5,696,461	57,361,342	2,739	53,282	2,739	32,513
平成15年6月24日 (注)5	-	57,361,342	-	53,282	7,686	24,827
平成16年3月31日 (注)6	108,200	57,469,542	64	53,347	79	24,906
平成17年3月31日 (注)7	250,200	57,719,742	142	53,489	154	25,061
平成18年3月31日 (注)8	440,600	58,160,342	526	54,016	542	25,604
平成19年3月31日 (注)9	66,600	58,226,942	106	54,122	106	25,710

1. 平成14年6月25日開催の定時株主総会により、資本準備金を13,171百万円取崩しております。
2. 第三者割当増資(発行株式数 4,500,000株 発行価格 1,110円 資本組入額 555円 払込金総額4,995百万円)により、資本金が2,497百万円、資本準備金が2,497百万円増加しております。
3. 転換社債の転換(平成14年4月1日～平成15年3月31日)により、資本金および資本準備金がそれぞれ659百万円増加しております。
4. 転換社債の転換(平成15年4月1日～平成15年6月18日)により、発行済株式数が5,696,461株、資本金が2,739百万円、資本準備金が2,739百万円増加しております。
5. 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議により、資本準備金を7,686百万円取崩しております。
6. 新株引受権付社債(旧転換社債等)の権利行使(平成15年4月1日～平成16年3月31日)により、発行済株式数が108,200株、資本金が64百万円、資本準備金が79百万円増加しております。
7. 新株引受権付社債(旧転換社債等)ならびに新株予約権の権利行使(平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間)により、発行済株式総数が250,200株、資本金が142百万円、資本準備金が154百万円増加しております。
8. 新株引受権付社債ならびに新株予約権の権利行使(平成17年4月1日から平成18年3月31日までの間)により、発行済株式総数が440,600株、資本金が526百万円、資本準備金が542百万円増加しております。
9. 新株予約権の権利行使(平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間)により、発行済株式総数が66,600株、資本金が106百万円、資本準備金が106百万円増加しております。
10. 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が2,800株、資本金が3百万円、資本準備金が3百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		41	69	288	272	31	17,427	18,128	-
所有株式数（単元）		43,377	14,338	182,791	85,020	103	256,393	582,022	24,742
所有株式数の割合 （%）		7.45	2.46	31.41	14.61	0.02	44.05	100.0	-

（注）1．自己株式 146,583株は、「個人その他」に1,465単元及び「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が53単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 （%）
重田 康光	東京都港区	15,592	26.78
有限会社 光パワー	東京都港区南麻布3丁目19-23	15,588	26.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,313	2.26
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人)株式会社三菱東京UFJ銀行	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2B B, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,214	2.09
玉村 剛史	東京都文京区	953	1.64
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人)モルガンスタンレー証券株式会社	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	850	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	824	1.41
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク (常任代理人)モルガンスタンレー証券株式会社	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	824	1.41
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	581	1.00
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084 (常任代理人)株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6-7)	535	0.92
計		38,277	65.74

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,313千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 824千株
 野村信託銀行株式会社 581千株

2. 有限会社光パワーへは重田康光氏が100%出資しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,055,700	580,557	同上
単元未満株式	普通株式 24,742	-	同上
発行済株式総数	58,226,942	-	-
総株主の議決権	-	580,557	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,300株(議決権の数53個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	146,500	-	146,500	0.25
計	-	146,500	-	146,500	0.25

第三者割当増資により発行した株式について

平成15年3月27日に第三者割当増資により発行した株式の取得者重田康光氏から、安定株主として2年以上保有していただく旨の確認書を得ております。なお、当該株式について当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、重田康光氏による株式の移動は行われておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定及び、会社法第236条、第238条、第239条及び第361条第1項第3号の規定に基づき発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下の通りであります。

(平成14年6月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月25日開催の当社第15回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,400,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く）における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成15年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年6月24日開催の当社第16回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	800,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年に限り本新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成16年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月24日開催の当社第17回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成17年6月24日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月24日開催の当社第18回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社および当社子会社の取締役、従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年6月27日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条並びに第239条及び第361条第1項第3号の規定に基づき、平成18年6月27日開催の当社第19回定時株主総会

において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	340,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付と契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年に限り本新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付と契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年6月27日定時株主総会決議)
 会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、平成18年6月27日開催の当社第19回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社会社の取締役、当社従業員及び顧問 (当社及び当社子会社と顧問契約を締結している顧問に限る)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	160,000株を総株数の上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年後から3年間
新株予約権の行使の条件	対象者が当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員である場合は、権利行使時において当社もしくは当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。 但し、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定める正当な理由がある場合はこの限りでない。 また、対象者が権利行使期間前にかかる地位を喪失した場合は、権利行使期間開始日から1年間に限り、本新株予約権を行使することができる。さらに権利行使期間中にかかる地位を喪失した場合は、喪失後1年以内に限り本新株予約権を行使することができる。 対象者が死亡した場合には、相続人がその権利を行使することができる。 対象者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。 その他の条件については、対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合には、取締役会の決議をもって、対象者の有する新株予約権の全部を無償で取得することができる。

(注) 新株予約権行使時の払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。

但し、当該金額が新株予約権を発行する日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、当該終値をもって払込金額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	304	1,866,740
当期間における取得自己株式	13	64,870

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	146,583	-	146,596	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対しての利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な収益基盤の確保とキャッシュ・フローの向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。

当社は、期末配当での剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当期におきましては、順調に業績が拡大したこと等により、1株当たり40円（総額2,323百万円）の配当を実施させて頂くことを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は12.6%となりました。

内部留保資金につきましては、営業販路の強化や財務体質の改善に有効的に活用することにより、強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,310	7,980	8,910	11,460	8,300
最低(円)	895	1,120	3,600	5,910	4,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	6,790	6,230	5,700	5,920	6,040	5,410
最低(円)	5,830	4,910	5,070	5,170	5,090	4,970

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		重田 康光	昭和40年 2月25日生	昭和63年2月 当社設立 代表取締役社長 平成3年6月 有限会社光パワー設立 取締役社長(現任) 平成12年11月 当社最高経営責任者(現任) 平成13年9月 株式会社アイ・イーグループ代表取締役会長 平成14年5月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサル ティング代表取締役会長 平成15年4月 株式会社コール・トゥ・ウェブ代表取締役会長 平成15年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成17年10月 有限会社ミツ取締役社長(現任) 有限会社マサ取締役社長(現任) 有限会社テツ取締役社長(現任)	(注) 2	15,592
代表取締役 社長		玉村 剛史	昭和45年 7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成8年8月 移動体九州事業部長 平成8年11月 当社取締役 平成11年9月 情報通信事業統括本部情報通信事業本部長 平成11年11月 常務取締役 平成12年11月 最高執行責任者(現任) 平成13年9月 株式会社アイ・イーグループ代表取締役社長 株式会社ファイブエニー代表取締役社長 法人事業本部長 平成13年11月 取締役副社長 平成14年7月 株式会社コール・トゥ・ウェブ代表取締役社長 平成14年12月 株式会社ベストパートナー代表取締役社長 平成15年3月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサル ティング代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役社長(現任) 平成17年7月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサル ティング代表取締役社長 平成18年6月 株式会社HIKARIプライベート・エクイテ ィ代表取締役社長	(注) 2	953

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	NW事業本部長	和田 英明	昭和48年 12月13日生	平成9年4月 当社入社 平成14年4月 ネットワーク事業本部長 平成15年4月 TM事業本部長 平成15年10月 株式会社コール・トゥ・ウェブ代表取締役社長 (現任) 平成16年2月 TM事業本部長兼SHOP事業本部長 平成16年6月 取締役(現任) 平成17年4月 株式会社ハンディホン代表取締役社長 株式会社ジェイコミュニケーション代表取締役 社長 NW事業本部長(現任) 平成17年7月 テレコムサービス株式会社代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社インフォサービス代表取締役社長 (現任) 株式会社オーク情報通信代表取締役社長 平成18年2月 株式会社オーピーエム代表取締役社長(現任)	(注) 2	114
取締役	管理本部長	儀同 康	昭和38年 8月31日生	平成4年4月 当社入社 平成6年2月 経営企画室長 平成7年4月 取締役総務部長 平成7年9月 人事部長 平成9年9月 総務本部長 平成9年12月 管理本部長 平成11年11月 常務取締役 平成13年3月 執行役員兼最高管理責任者 平成13年11月 取締役(現任) 管理本部長(現任) 平成16年3月 株式会社アイ・イーグループ取締役(現任) 平成16年12月 e-まちタウン株式会社取締役(現任)	(注) 2	306

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	フィナンシャル 事業本部長	齋藤 正秀	昭和45年 10月20日生	平成2年4月 当社入社 平成8年11月 取締役 平成11年11月 常務取締役 平成12年10月 株式会社コール・トゥ・ウェブ取締役 平成14年5月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサル ティング取締役 ファイナンシャル事業部長 平成15年4月 フィナンシャル事業本部長(現任) 平成15年11月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサル ティング代表取締役社長 平成16年6月 取締役(現任) 平成18年4月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサル ティング代表取締役社長(現任)	(注) 2	40
取締役	企業調査部長	中村 達也	昭和31年 9月21日生	昭和56年9月 Toyo Trading Ltd.入社 昭和60年5月 野村證券株式会社入社 平成9年10月 クレディスイス信託銀行株式会社入社 平成11年12月 株式会社クエストホールディング入社 平成12年12月 当社入社 平成13年1月 資産管理部長 平成14年12月 財務部長 平成16年8月 投資調査室長 平成17年3月 企業調査部長(現任) 平成17年6月 取締役(現任)	(注) 2	211

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	会長補佐 特別顧問	豊田 繁太郎	昭和12年 1月23日生	昭和36年4月 三菱商事株式会社入社 昭和60年2月 日本テレコム株式会社入社常務取締役企画部長 平成2年1月 宇宙通信株式会社取締役営業本部長 平成3年12月 株式会社エイ・エス・ティ常務取締役営業本部長 平成6年6月 日本テレコム株式会社顧問 平成6年10月 株式会社デジタルツーカー中国常務取締役営業企画部長(現社名 ソフトバンクモバイル株式会社) 平成6年10月 ジェイフォン西日本株式会社常務取締役中国支社営業部長(現社名 ソフトバンクモバイル株式会社) 平成13年9月 当社入社 顧問 移動体事業本部長 平成13年11月 取締役副社長 平成15年8月 会長室特別顧問 平成16年6月 株式会社ハローコミュニケーションズ代表取締役社長(現任) 平成17年5月 会長補佐特別顧問(現任) 平成17年9月 株式会社Hi-Bit代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	8
取締役	法人事業本部長	山本 康二	昭和46年10 月22日生	平成7年4月 当社入社 平成11年11月 当社取締役 平成12年12月 株式会社ファイブエニー取締役就任 平成13年6月 e-まちタウン株式会社取締役 平成13年11月 株式会社アイ・イーグループ取締役 平成16年12月 OA機器直販事業本部大手法人事業部長 平成17年4月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング取締役 平成17年7月 フィナンシャル事業本部キャリアセールス事業本部長 平成18年4月 OA機器事業本部長 平成18年4月 株式会社アイ・イーグループ代表取締役社長(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 株式会社ベストパートナー代表取締役社長(現任) 平成18年10月 法人事業本部長(現任)	(注) 2	157

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略企画室 長兼事業開発本 部長	眞下 弘和	昭和44年 1月20日生	平成3年4月 野村証券株式会社入社 平成8年5月 デューク大学フクア・スクール・オブ・ビジネ スにて経営学修士(MBA)課程修了 平成8年8月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナ ル出向 投資銀行部門バイス・プレジデント 平成11年10月 当社入社 平成11年11月 情報通信事業統轄本部事業企画本部米国戦略部 統括部長 平成12年4月 株式会社光通信キャピタルに移籍 平成12年10月 当社移籍 経営管理本部長兼最高財務責任者 平成12年11月 当社取締役 平成13年11月 事業開発本部長 株式会社アイ・イーグループ取締役 平成16年6月 経営戦略企画室長兼事業開発本部長(現任) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 株式会社HIKARIAセットマネジメント代 表取締役社長(現任)	(注) 2	160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西島 義隆	昭和34年 9月16日生	昭和63年4月 当社入社 平成5年12月 総務部係長 平成10年4月 SE部東日本エリア係長 平成12年1月 CS事業部お客様サービスセンター係長 平成15年11月 INETメディア広告事業本部人材事業部ブース営業部BBS2部係長 平成17年2月 SHOP事業本部営業本部流通事業部営業戦略室 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注) 2	1
監査役		田中 稔	昭和29年 12月8日生	昭和57年9月 新光監査法人(現みず監査法人)入社 昭和60年3月 公認会計士登録 昭和63年4月 田中共同事務所代表(現任) 平成6年12月 株式会社レコルテ代表取締役(現任) 平成14年6月 監査役(現任)	(注) 2	1
監査役		梶本 道雄	昭和2年 9月22日生	昭和29年3月 警視庁入庁 昭和58年9月 警視正 平成62年4月 社団法人東京都警備業協会専任講師(現任) 平成10年4月 国土館大学 非常勤講師 平成13年11月 監査役(現任)	(注) 2	1
監査役		高野 一郎	昭和31年 5月8日生	昭和62年3月 弁護士登録 平成4年4月 東京永和法律事務所入所(現任) 平成17年6月 監査役(現任)	(注) 2	-
計						17,547

(注) 1. 監査役 田中稔、梶本道雄、高野一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、親会社である株式会社光通信が持株会社としての役割を担い、各事業会社の経営を統率することで、グループで一貫したビジョンのもと、コンプライアンスを遵守した公正かつ透明性の高いグループ経営を目指しております。

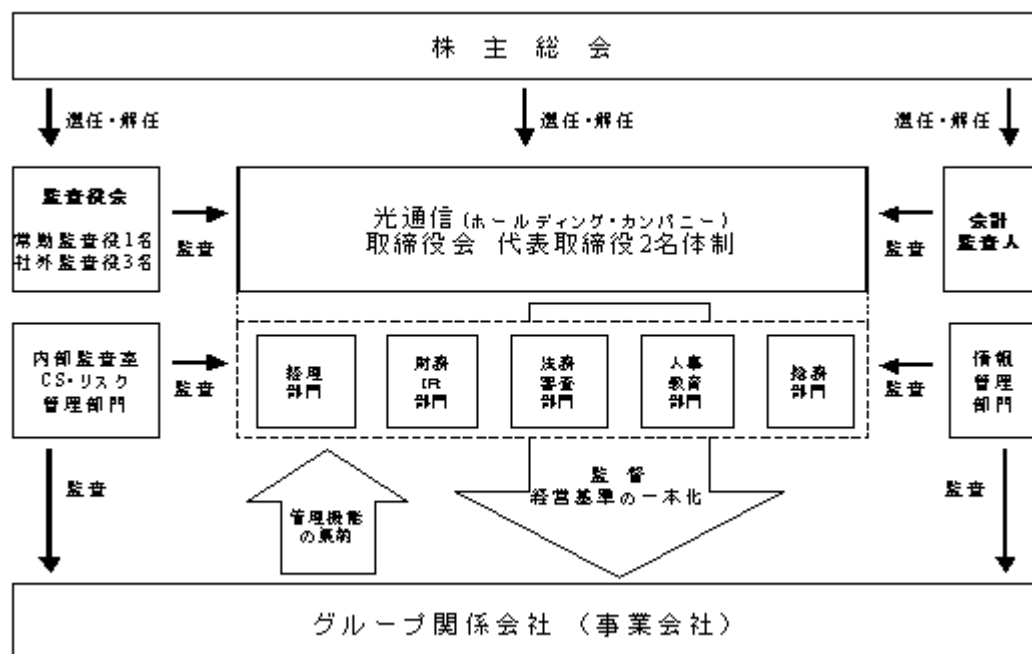
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の経営体制は、取締役9名、監査役4名で構成されております。取締役の構成に関しては、経営の迅速化と牽制機能の強化を目的として、平成15年6月より代表取締役2名の体制を採っております。監査役の構成に関しては、1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成され、経営に対する監査機能の強化を図っております。

各グループ関係会社のガバナンスに関しては、事業会社である各子会社の管理機能を持株親会社内のグループ管理部門に集約し、事業部門と管理部門を切り離すことで牽制機能を強化しており、管理機能毎に以下の施策を行っております。

- ・ 経理・財務・IR部門では、各子会社の経営状況を管理・分析し、経営に反映させるとともに、公正なディスクロージャーを行い、透明性の向上を図っております。
- ・ 法務・審査部門では、各子会社のコンプライアンスをチェックし、また、取引与信枠の設定や潜在リスクの発見・回避等経営リスクの管理を行っております。
- ・ 人事・教育部門では、グループで統一的な研修課程を実施することで、社員の資質向上に努め、また成果主義の原則に基づく評価・報酬体系を導入することで、グループ会社間の公平性を図っております。
- ・ 総務部門では、グループのシステム管理を一元的に行い、情報セキュリティ強化に努めております。
- ・ 内部監査・CS・リスク管理部門では、グループ従業員へ適正な行動規範を浸透させ、またお客様等社外からのご指摘・ご意見を経営に反映し、従業員の資質向上及び顧客満足度(CS)の向上を目指しております。
- ・ 情報管理部門では、情報管理に関するグループ従業員の意識向上を目的に、定期的な社員研修や各営業所の実査を行っております。

以上に述べた事項を系統図によって示すと以下のとおりです。



(内部監査及び監査役監査の状況)

当社は、上記で述べた各管理部門が当社グループ全体の業務の適正性を維持・管理・監督するとともに、内部監査・CS・リスク管理部門及び情報管理部(計13名)において、各管理部門も含めた当社グループ全体の定期内部監査を実施することで、より厳正で厳重な内部監査体制を構築しております。

監査役及び監査役会は、監査役会で決定された監査方針、監査計画に基づき、重要な会議への出席、当社グループの経営・業務全般への調査・ヒアリング等を通じて厳正な監査を行っております。

(会計監査の状況)

当社は、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結しており、独立した立場からの公正な会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員・業務執行社員）は山田治彦、亀岡義一、酒井弘行であり、同監査法人に所属しております。なお、上記監査法人及び公認会計士による監査年数は7年を超えておりません。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等10名、その他2名であります。

(内部監査、監査役及び会計監査人の連携状況)

監査役会並びに内部監査は、重要な業務の執行などについて、それらの適法性・妥当性などを監視するため、会計監査人であるあずさ監査法人と情報共有・意見交換の会合を必要に応じて随時開催しております。

内部監査は、社内リスク情報を吸い上げるための会合を月に一度開催しており、そこで挙げた問題点や対策を定期的に監査役会へ報告しております。

(会社と社外監査役の利害関係)

社外監査役は、当社グループのその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。各社外監査役は、当社株式を保有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当連結会計年度におきましては、情報化社会の発展や法的整備等の変化に対応し、個人及び法人顧客情報の管理体制の強化と見直しを図り、前連結会計年度に組織した専属の情報管理部門を中心に様々な施策を実行いたしました。顧客情報の管理・破棄に関する社内規定の見直しや追加、セキュリティシステムの新規導入、各営業所の監査を実施するほか、財団法人日本情報処理開発協会による「プライバシーマーク制度」を取得することを決定し、顧客情報の管理体制の整備を全体的なプロジェクトとして取り組んでおります。

(役員報酬の内容)

当社の役員報酬の内容は、平成18年6月27日開催の第19回定時株主総会により取締役の報酬の金額は、年額600万円以内、平成12年11月22日開催の第13回定時株主総会により監査役の報酬の金額は、年額400万円以内と定められております。

この決議に沿い、当社の社内取締役・社内監査役及び社外監査役に対する年間報酬総額は以下のとおりとなりました。

社内取締役 9名	404百万円
社内監査役 1名	5百万円
社外監査役 3名	18百万円

なお、上記社内取締役の年間報酬総額には、取締役が付与したストック・オプションとしての新株予約権129百万円及び、第20回定時株主総会において決議されました当事業年度に係る役員賞与191百万円を含めております。

(監査報酬の内容)

当社が、あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、以下のとおりであります。

当社及び連結子会社が支払うべき報酬等の合計額	220百万円
の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	146百万円

(会計監査人との責任限定契約の内容)

当社と会計監査人は、会計監査人が監査契約の履行に伴い生じた当社の損害は会計監査人に悪意または重大な過失があった場合を除き、260百万円または当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、また受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、会計監査人の損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、配当額の決定が経営政策と密接に関連し、高度の経営判断に属する事項であるため、取締役の判断に委ねることが合理的であると判断したためであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	14,807		21,663		
2. 受取手形及び売掛金		22,346		36,876		
3. 有価証券		449		314		
4. 営業投資有価証券		15,199		7,028		
5. たな卸資産		3,955		9,034		
6. 未収金		2,971		3,342		
7. 繰延税金資産		4,387		2,124		
8. その他		1,382		1,726		
9. 営業投資損失引当金		11,575		2,690		
10. 貸倒引当金		365		221		
流動資産合計		53,559	29.2	79,199	37.0	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	4,270		5,455		
減価償却累計額		1,072	3,198	1,389	4,065	
(2) 機械装置及び運搬具		39		42		
減価償却累計額		30	9	30	12	
(3) 工具器具備品		5,065		6,037		
減価償却累計額		2,110	2,954	2,813	3,223	
(4) 土地	1		2,275		2,275	
有形固定資産合計			8,438		9,576	4.5
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			834			
(2) のれん					1,532	
(3) その他			1,016		1,122	
無形固定資産合計			1,850		2,654	1.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1・2	112,884		108,586	
(2) 長期貸付金		1,730		2,859	
(3) 敷金保証金		4,315		5,019	
(4) 破産債権等		1,387		676	
(5) 繰延税金資産		464		6,664	
(6) その他	2	1,740		1,741	
(7) 貸倒引当金		2,758		2,786	
投資その他の資産合計		119,763	65.2	122,761	57.3
固定資産合計		130,052	70.8	134,992	63.0
資産合計		183,612	100.0	214,191	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	14,298		20,564	
2. 短期借入金		5,000		8,000	
3. 一年以内償還予定の社債		1,600			
4. 未払金	1	10,124		19,688	
5. 未払法人税等		1,312		4,707	
6. 前受金		3,340		3,443	
7. 賞与引当金		604		944	
8. 役員賞与引当金				347	
9. その他		2,963		3,174	
流動負債合計		39,243	21.4	60,870	28.4
固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期借入金		47		1	
3. 長期前受金		6,653		3,979	
4. 役員退職慰労引当金		108		122	
5. 繰延税金負債		1,146		94	
6. その他		942		929	
固定負債合計		18,900	10.3	15,127	7.1
負債合計		58,143	31.7	75,997	35.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		9,043	4.9		
(資本の部)					
資本金	3	54,016	29.4		
資本剰余金		25,050	13.7		
利益剰余金		25,521	13.9		
その他有価証券評価差額金		12,508	6.8		
為替換算調整勘定		0	0.0		
自己株式	4	670	0.4		
資本合計		116,424	63.4		
負債、少数株主持分及び資本合計		183,612	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-		54,122	
2. 資本剰余金		-		25,156	
3. 利益剰余金		-		41,314	
4. 自己株式		-		672	
株主資本合計		-	-	119,921	56.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		-		4,060	
2. 為替換算調整勘定		-		4	
評価・換算差額等合計		-	-	4,065	1.9
新株予約権		-	-	153	0.1
少数株主持分		-	-	14,053	6.5
純資産合計		-	-	138,193	64.5
負債純資産合計		-	-	214,191	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		192,837	100.0		211,881	100.0	
売上原価			83,289	43.2		98,480	46.5	
売上総利益			109,547	56.8		113,401	53.5	
販売費及び一般管理費			82,203	42.6		94,842	44.7	
営業利益			27,344	14.2		18,558	8.8	
営業外収益								
1. 受取利息			50			41		
2. 受取配当金			435			743		
3. 投資有価証券売却益			1,931			1,457		
4. 投資事業組合等収益			263					
5. 連結調整勘定償却額			373					
6. 負ののれん償却額						206		
7. 持分法による投資利益						55		
8. その他			715	3,768	1.9	551	3,056	1.4
営業外費用								
1. 支払利息			125			327		
2. 持分法による投資損失			234					
3. 投資事業組合等損失						84		
4. 貸倒引当金繰入額			331			80		
5. 支払手数料			63			115		
6. その他			449	1,204	0.6	632	1,240	0.6
経常利益				29,908	15.5		20,374	9.6
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		76			60			
2. 子会社株式売却益		759			4,389			
3. 持分変動によるみなし売却益		370			788			
4. 貸倒引当金戻入益		214			211			
5. 事業譲渡益					301			
6. その他			1,420	0.7	17	5,769	2.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産除売却損	2	434		150	
2. 投資有価証券評価損		65		246	
3. 投資有価証券売却損		4		2	
4. 連結調整勘定一時償却費		233			
5. 減損損失	3	90			
6. 貸倒引当金繰入額				820	
7. その他		47	875	36	1,255
			0.4		0.6
税金等調整前当期純利益			30,452		24,887
			15.8		11.7
法人税、住民税及び事業税		1,936		5,448	
法人税等調整額		3,671	5,608	886	6,335
			2.9		3.0
少数株主利益			4,274		68
			2.2		0.0
当期純利益			20,569		18,483
			10.7		8.7

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			24,507
資本剰余金増加高			
1. 増資による新株式の発行		542	542
資本剰余金期末残高			25,050
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			7,310
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		20,569	
2. 連結子会社増加による利益剰余金の増加		243	20,813
利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,302	
2. 役員賞与		300	2,602
利益剰余金期末残高			25,521

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,016	25,050	25,521	670	103,917	12,508	0	12,507	-	9,043	125,468
連結会計年度中の 変動額											
新株の発行	106	106			212						212
剰余金の配当 (注)			2,320		2,320						2,320
役員賞与(注)			370		370						370
当期純利益			18,483		18,483						18,483
自己株式の取得				1	1						1
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)						8,447	5	8,441	153	5,009	3,278
連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	106	106	15,793	1	16,004	8,447	5	8,441	153	5,009	12,725
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,122	25,156	41,314	672	119,921	4,060	4	4,065	153	14,053	138,193

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,452	24,887
減価償却費		1,283	1,718
連結調整勘定償却額		331	-
のれん償却額		-	171
貸倒引当金の増減額		101	948
投資損失引当金の増減額		575	-
営業投資損失引当金の増減額		3,347	8,885
受取利息及び受取配当金		485	785
支払利息		125	327
子会社株式売却損益		-	4,353
投資有価証券売却損益		2,002	1,514
投資有価証券評価損		65	246
投資事業組合等損益		263	84
持分法による投資損益		234	55
固定資産除売却損益		434	150
売上債権の増減額		102	13,924
たな卸資産の増減額		61	5,525
営業投資有価証券の増減額		7,191	7,322
未収金の増減額		116	676
仕入債務の増減額		578	5,871
未払金の増減額		1,126	8,987
前受金の増減額		17,491	2,571
その他営業債権の増減額		1,675	269
その他営業債務の増減額		688	368
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		617	461
小計		18,193	12,063
利息及び配当金の受取額		481	769
利息の支払額		103	342
法人税等の支払額		2,837	2,918
法人税等の還付額		1,607	1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,341	10,941

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出		2,288	2,967
有形無形固定資産の売却による収入		110	97
投資有価証券の取得による支出		48,540	15,181
投資有価証券の売却等による収入		6,106	6,491
子会社株式の取得による支出		71	118
子会社株式の売却による収入		652	1,812
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2,010	269
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		239	2,958
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		204	166
事業譲渡による収入		-	571
貸付けによる支出		743	846
貸付金の回収による収入		1,504	515
敷金保証金の払込による支出		466	1,412
敷金保証金の回収による収入		676	478
定期預金払戻しによる収入		1,340	-
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー		172	73
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,522	8,110

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額		5,054	2,768
長期借入金の返済による支出		13	588
社債の発行による収入		9,956	-
社債の買入及び償還による支出		103	1,600
株式の発行による収入		1,052	212
少数株主による株式払込による収入		3,798	7,903
自己株式の取得による支出		2	1
配当金の支払額		2,298	2,316
少数株主への配当金の支払額		6,690	1,963
セールアンドリースバックによる収入		1,478	-
リース債務の返済による支出		166	436
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,065	3,978
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	0
現金及び現金同等物の増減額		14,121	6,809
現金及び現金同等物の期首残高		28,111	14,915
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加額		925	-
現金及び現金同等物の期末残高		14,915	21,725

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 104社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 愛知タウン(株)他24社及び3事業体は新規設立により、連結の範囲に加えております。 テレコムサービス(株)他6社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。 (株)フルキャストテレマーケティング他1社は株式の追加取得により、持分法適用関連会社から連結の範囲へと加えております。 HTCパートナーズ,L.P.他2事業体は昨今の情勢変化に鑑み、連結の範囲に加えております。 (株)ジェー・ティー・シーは他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社に含んでおりません。 (株)IJT他1社は売却等により、連結の範囲から除外しております。 (株)イーサポート他2社は株式の売却等により、連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェブ岩手 (株)コール・トゥ・ウェブ水戸 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 146社 主要な連結子会社の名称は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (株)HIKARIアセットマネジメント他48社及び2事業体は新規設立により、連結の範囲に加えております。 (株)ルートワン他2社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。 (株)モバイルコミュニケーションズ他3社は他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数に含んでおりません。 (株)オービーエム城東は売却により、連結の範囲から除外しております。 (株)フロントライン他6社は株式の売却により、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェブ栃木 (株)コール・トゥ・ウェブ水戸 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェブ岩手 (株)コール・トゥ・ウェブ水戸 (持分法適用の範囲に加えた理由) 支配力が増したため持分法適用関連会社から除外し、持分法適用非連結子会社の範囲に加えております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 24社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ソニア・パートナーズ他6社は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。 (株)ビープラス他1社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。 (株)イーサポート他2社は株式の売却により連結の範囲から持分法適用の範囲に加えております。 (株)フルキャストテレマーケティング他1社は株式の追加取得により連結子会社となりましたので、持分法適用の範囲から除外しました。 (株)エースコミュニケーションズは清算により持分法適用の範囲から除外しました。 (株)コール・トゥ・ウェブ岩手他2社は支配力が増し、持分法適用非連結子会社としたため、持分法適用関連会社から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち 主要な会社 HTC・e旅投資事業組合 HTCコリア投資事業組合</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)コール・トゥ・ウェブ栃木 (株)コール・トゥ・ウェブ水戸</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社 主要な持分法適用の関連会社 (株)釣りビジョン (株)ネットワークコミュニケーション (株)ソプリングループ他7社は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。 (株)エヌ・エル・エヌ他3社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。 (株)フロントライン他6社は株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 バリストライド(株)他1社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち 主要な会社 HTC・e旅投資事業組合 HTCコリア投資事業組合</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 アドゲーター(株)</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社及び非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング(株)</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)アルティ マリア・クォールホールディングス(株) (株)ユードー iMOTION FILM Corp 他 (関連会社としなかった理由) 当社連結子会社である投資事業組合がその営業目的として所有しており、当社グループ傘下に加えることを目的とした所有でないためであります。</p> <p>(7) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、e-まちタウン(株)他4社の決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日(3月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTCパートナーズ,L.P.他2事業体の決算日が5月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、e-まちタウン(株)他3社及び1事業体の決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日(3月末日)での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTCパートナーズ,L.P.他2事業体の決算日が5月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、インターネット・リミテッド・パートナーズ投資事業有限責任組合の決算日が10月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 投資事業有限責任組合等への出資</p> <p> 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 総平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同 左</p> <p> 投資事業有限責任組合等への出資</p> <p> 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ</p> <p> 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 同 左</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ．長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>イ．有形固定資産 同 左</p> <p>ロ．無形固定資産 同 左</p> <p>ハ．長期前払費用 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金及び営業投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．営業投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ．賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。 ロ．連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	同 左 イ．消費税等の会計処理 同 左 ロ．連結納税制度の適用 同 左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生時一括償却を行っております。	
7．のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。
8．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	
9．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は90百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,987百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表においては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が347百万円減少しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(のれんの償却に関する事項)</p> <p>従来、のれんの償却に関しては金額が僅少なものを除き5年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。これは、今後の投資活動において、その投資効果の発現期間が5年以上にわたる可能性が見込まれるためであります。</p> <p>この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「出資金」は、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、区分掲記の基準以下となりましたため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当連結会計年度末の「出資金」は32百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」と「短期借入金の返済による支出」は、前連結会計年度において総額で表示しておりましたが、短期借入金については、期間が短く、かつ回転が早い項目であるため「短期借入金の増減額」として純額で表示することとしました。なお、当連結会計年度の「短期借入金の増減額」に含まれる短期借入れによる収入は40,054百万円、短期借入金の返済による支出は35,000百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度より、従来の「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権の金額を合算して「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権の金額は66百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、従来の「連結調整勘定償却額」の金額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、従来の「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含まれていた営業権償却費を合算して「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれていた営業権償却費は69百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">975百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,978百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,492百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,992百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,690百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式 58,160,342株であります。</p> <p>4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 146,279株であります。</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,000</td> </tr> </table>	定期預金	326百万円	土地	2,153百万円	建物	975百万円	投資有価証券	3,978百万円	買掛金	7,492百万円	未払金	708百万円	投資有価証券(株式)	1,690百万円	投資有価証券(社債)	0百万円	出資金	0百万円	当座貸越極度額	19,000百万円	借入実行残高	5,000	差引額	14,000	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,456百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,692百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,713百万円)に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,224百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000</td> </tr> </table>	定期預金	226百万円	土地	2,153百万円	建物	945百万円	投資有価証券	3,456百万円	買掛金	3,692百万円	未払金	24百万円	投資有価証券(株式)	3,224百万円	当座貸越極度額	30,000百万円	借入実行残高	8,000	差引額	22,000
定期預金	326百万円																																												
土地	2,153百万円																																												
建物	975百万円																																												
投資有価証券	3,978百万円																																												
買掛金	7,492百万円																																												
未払金	708百万円																																												
投資有価証券(株式)	1,690百万円																																												
投資有価証券(社債)	0百万円																																												
出資金	0百万円																																												
当座貸越極度額	19,000百万円																																												
借入実行残高	5,000																																												
差引額	14,000																																												
定期預金	226百万円																																												
土地	2,153百万円																																												
建物	945百万円																																												
投資有価証券	3,456百万円																																												
買掛金	3,692百万円																																												
未払金	24百万円																																												
投資有価証券(株式)	3,224百万円																																												
当座貸越極度額	30,000百万円																																												
借入実行残高	8,000																																												
差引額	22,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																	
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">33,705百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">16,390百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">7,063百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,390百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">337百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td></tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県久留米市</td><td>遊休資産</td><td>建物</td></tr> <tr><td>東京都足立区</td><td>遊休資産</td><td>工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社は当初の設備投資計画に変更が生じたため、遊休資産となった建物及び工具器具備品について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に90百万円計上しております。その内訳は、建物78百万円及び工具器具備品12百万円であります。</p>	販売手数料	33,705百万円	給料	16,390百万円	雑給	7,063百万円	地代家賃	3,390百万円	賞与引当金繰入額	604百万円	貸倒引当金繰入額	337百万円	建物及び構築物	242百万円	工具器具備品	135	その他	56	計	434	場所	用途	種類	福岡県久留米市	遊休資産	建物	東京都足立区	遊休資産	工具器具備品	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">41,245百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">16,662百万円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">8,845百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">3,321百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td></tr> </table> <p>3.</p>	販売手数料	41,245百万円	給料	16,662百万円	雑給	8,845百万円	地代家賃	3,321百万円	賞与引当金繰入額	944百万円	役員賞与引当金繰入額	347百万円	貸倒引当金繰入額	534百万円	建物及び構築物	144百万円	工具器具備品	5	計	150
販売手数料	33,705百万円																																																	
給料	16,390百万円																																																	
雑給	7,063百万円																																																	
地代家賃	3,390百万円																																																	
賞与引当金繰入額	604百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	337百万円																																																	
建物及び構築物	242百万円																																																	
工具器具備品	135																																																	
その他	56																																																	
計	434																																																	
場所	用途	種類																																																
福岡県久留米市	遊休資産	建物																																																
東京都足立区	遊休資産	工具器具備品																																																
販売手数料	41,245百万円																																																	
給料	16,662百万円																																																	
雑給	8,845百万円																																																	
地代家賃	3,321百万円																																																	
賞与引当金繰入額	944百万円																																																	
役員賞与引当金繰入額	347百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	534百万円																																																	
建物及び構築物	144百万円																																																	
工具器具備品	5																																																	
計	150																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	58,160,342	66,600	-	58,226,942
合計	58,160,342	66,600	-	58,226,942
自己株式(注)				
普通株式	146,279	304	-	146,583
合計	146,279	304	-	146,583

(注)発行済株式数の総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権						129
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権						23
	合計						153

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,320	40	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,323	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,807百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,915百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,807百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	437百万円	預け金	0百万円	現金及び現金同等物	14,915百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,663百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,725百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,663百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	244百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	288百万円	預け金	17百万円	現金及び現金同等物	21,725百万円																
現金及び預金勘定	14,807百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	330百万円																																				
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	437百万円																																				
預け金	0百万円																																				
現金及び現金同等物	14,915百万円																																				
現金及び預金勘定	21,663百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	244百万円																																				
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	288百万円																																				
預け金	17百万円																																				
現金及び現金同等物	21,725百万円																																				
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,154百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">867百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,157百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,197百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">2,010百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,154百万円	固定資産	417百万円	連結調整勘定	867百万円	流動負債	3,157百万円	固定負債	81百万円	少数株主持分	2百万円	株式の取得価額	2,197百万円	現金及び現金同等物	187百万円	差引：取得のための支出	2,010百万円	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,131百万円	固定資産	347百万円	のれん	435百万円	流動負債	758百万円	固定負債	588百万円	少数株主持分	58百万円	株式の取得価額	500百万円	現金及び現金同等物	230百万円	差引：取得のための支出	269百万円
流動資産	4,154百万円																																				
固定資産	417百万円																																				
連結調整勘定	867百万円																																				
流動負債	3,157百万円																																				
固定負債	81百万円																																				
少数株主持分	2百万円																																				
株式の取得価額	2,197百万円																																				
現金及び現金同等物	187百万円																																				
差引：取得のための支出	2,010百万円																																				
流動資産	1,131百万円																																				
固定資産	347百万円																																				
のれん	435百万円																																				
流動負債	758百万円																																				
固定負債	588百万円																																				
少数株主持分	58百万円																																				
株式の取得価額	500百万円																																				
現金及び現金同等物	230百万円																																				
差引：取得のための支出	269百万円																																				
<p>3.</p>	<p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,193百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">4,320百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">558百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,791百万円</td> </tr> </table>	流動資産	2,193百万円	固定資産	830百万円	のれん	1百万円	流動負債	1,560百万円	固定負債	363百万円	株式の売却価額	4,320百万円	現金及び現金同等物	558百万円	未収金	970百万円	売却による収入	2,791百万円																		
流動資産	2,193百万円																																				
固定資産	830百万円																																				
のれん	1百万円																																				
流動負債	1,560百万円																																				
固定負債	363百万円																																				
株式の売却価額	4,320百万円																																				
現金及び現金同等物	558百万円																																				
未収金	970百万円																																				
売却による収入	2,791百万円																																				
<p>4.</p>	<p>4. 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> </table>	固定資産	60百万円																																		
固定資産	60百万円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,083</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">2,699</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,083</td> <td style="text-align: center;">1,383</td> <td style="text-align: center;">2,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,763百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,083	1,383	2,699	合計	4,083	1,383	2,699	1年内	729百万円	1年超	2,034百万円	合計	2,763百万円	支払リース料	751百万円	減価償却費相当額	693百万円	支払利息相当額	85百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,130</td> <td style="text-align: center;">1,847</td> <td style="text-align: center;">2,282</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,130</td> <td style="text-align: center;">1,847</td> <td style="text-align: center;">2,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,605百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,356百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">764百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	4,130	1,847	2,282	合計	4,130	1,847	2,282	1年内	750百万円	1年超	1,605百万円	合計	2,356百万円	支払リース料	764百万円	減価償却費相当額	700百万円	支払利息相当額	79百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	4,083	1,383	2,699																																														
合計	4,083	1,383	2,699																																														
1年内	729百万円																																																
1年超	2,034百万円																																																
合計	2,763百万円																																																
支払リース料	751百万円																																																
減価償却費相当額	693百万円																																																
支払利息相当額	85百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具器具備品	4,130	1,847	2,282																																														
合計	4,130	1,847	2,282																																														
1年内	750百万円																																																
1年超	1,605百万円																																																
合計	2,356百万円																																																
支払リース料	764百万円																																																
減価償却費相当額	700百万円																																																
支払利息相当額	79百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,034</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">2,681</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,034</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">2,681</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,797百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">569百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>上記の物件はすべて転リースによる物件であります。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	4,034	1,353	2,681	合計	4,034	1,353	2,681	1年内	597百万円	1年超	2,200百万円	合計	2,797百万円	受取リース料	1,054百万円	減価償却費相当額	683百万円	受取利息相当額	569百万円	<p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累 計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">4,152</td> <td style="text-align: center;">1,846</td> <td style="text-align: center;">2,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,152</td> <td style="text-align: center;">1,846</td> <td style="text-align: center;">2,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,511百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">677百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	4,152	1,846	2,305	合計	4,152	1,846	2,305	1年内	669百万円	1年超	1,842百万円	合計	2,511百万円	受取リース料	1,209百万円	減価償却費相当額	707百万円	受取利息相当額	677百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
工具器具備品	4,034	1,353	2,681																																														
合計	4,034	1,353	2,681																																														
1年内	597百万円																																																
1年超	2,200百万円																																																
合計	2,797百万円																																																
受取リース料	1,054百万円																																																
減価償却費相当額	683百万円																																																
受取利息相当額	569百万円																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
工具器具備品	4,152	1,846	2,305																																														
合計	4,152	1,846	2,305																																														
1年内	669百万円																																																
1年超	1,842百万円																																																
合計	2,511百万円																																																
受取リース料	1,209百万円																																																
減価償却費相当額	707百万円																																																
受取利息相当額	677百万円																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの				194	194	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
合計				194	194	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)			当連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	87,958	109,204	21,245	55,284	67,605	12,320
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	87,958	109,204	21,245	55,284	67,605	12,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	872	525	347	39,806	34,385	5,420
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	872	525	347	39,806	34,385	5,420
	合計	88,831	109,729	20,898	95,091	101,990	6,899

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
16,192	12,482	200	8,392	2,406	368

4. 時価評価されていない有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	16,635	10,223
非上場社債	74	452
マネー・マネジメント・フ ァンド等	437	297
投資事業有限責任組合等		1,301
合計	17,147	10,520
(2) 子会社及び関連会社株式		
子会社株式		118
関連会社株式		3,106
合計		3,224

(注) 投資事業有限責任組合等は、従来非上場株式に含めて記載しておりましたが重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。
子会社及び関連会社株式は、重要性が増したため当連結会計年度より注記対象としております。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成18年3月31日)				当連結会計年度(平成19年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 社債	24	50			26	426		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 153百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

提出会社

	平成14年8月9日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成14年12月16日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション	平成15年7月10日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 218名 子会社取締役 5名 子会社従業員 25名	当社従業員 12名 当社顧問 1名	当社取締役 6名 当社従業員 847名 子会社取締役 4名 子会社従業員 18名
株式の種類及び付与数	普通株式 300,000株	普通株式 10,300株	普通株式 292,200株
付与日	平成14年8月27日	平成14年12月18日	平成15年7月10日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成14年8月27日～ 平成16年8月26日	平成14年12月18日～ 平成16年12月17日	平成15年7月10日～ 平成17年7月9日
権利行使期間	平成16年8月27日～ 平成19年8月26日	平成16年12月18日～ 平成19年12月17日	平成17年7月10日～ 平成20年7月9日

	平成15年11月25日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成16年8月31日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成17年2月25日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社従業員 957名 子会社取締役 4名 子会社従業員 7名	当社取締役 5名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 20名
株式の種類及び付与数	普通株式 495,500株	普通株式 173,000株	普通株式 68,000株
付与日	平成15年12月2日	平成16年8月31日	平成17年2月25日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成15年12月2日～ 平成17年12月1日	平成16年8月31日～ 平成18年8月30日	平成17年2月25日～ 平成19年2月24日
権利行使期間	平成17年12月2日～ 平成20年12月1日	平成18年8月31日～ 平成21年8月30日	平成19年2月26日～ 平成22年2月25日

	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション	平成17年12月5日 取締役会決議分 第8回ストック・オプション	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 182名
株式の種類及び付与数	普通株式 170,000株	普通株式 100,000株	普通株式 160,500株
付与日	平成17年9月5日	平成17年12月5日	平成17年12月22日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成17年9月5日～ 平成19年9月4日	平成17年12月5日～ 平成19年12月4日	平成17年12月22日～ 平成19年12月21日
権利行使期間	平成19年9月5日～ 平成22年9月4日	平成19年12月5日～ 平成22年12月4日	平成19年12月22日～ 平成22年12月21日

	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名	当社従業員 6名
株式の種類及び付与数	普通株式 300,000株	普通株式 18,000株
付与日	平成18年9月11日	平成18年9月11日
権利確定条件	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が会社もしくは会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成18年9月11日～ 平成20年8月25日	平成18年9月11日～ 平成20年8月25日
権利行使期間	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日	平成20年8月26日～ 平成28年8月25日

連結子会社

	平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当該子会社取締役 3名	当該子会社従業員 61名
株式の種類及び付与数	当該子会社普通株式 240株	当該子会社普通株式 120株
付与日	平成18年8月28日	平成18年12月13日
権利確定条件	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。	対象者が当該子会社もしくは当該子会社の子会社の取締役もしくは従業員の地位を保有していることを要する。
対象勤務期間	平成18年8月28日～ 平成20年8月27日	平成18年12月13日～ 平成20年12月12日
権利行使期間	平成20年8月28日～ 平成23年8月27日	平成20年12月13日～ 平成23年12月12日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数
イ．提出会社

	平成14年8月9日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成14年12月16日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション	平成15年7月10日 取締役会決議分 第3回ストック・オプション
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	63,700	300	144,800
権利確定	-	-	-
権利行使	9,800	-	36,600
失効	-	-	-
未行使残	53,900	300	108,200

	平成15年11月25日 取締役会決議分 第4回ストック・オプション	平成16年8月31日 取締役会決議分 第5回ストック・オプション	平成17年2月25日 取締役会決議分 第6回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	173,000	68,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	173,000	68,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	417,900	-	-
権利確定	-	173,000	68,000
権利行使	10,200	10,000	-
失効	-	-	-
未行使残	407,700	163,000	68,000

	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回ストック・オプション	平成17年12月5日 取締役会決議分 第8回ストック・オプション	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	170,000	100,000	160,500
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	170,000	100,000	160,500

	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	300,000	18,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	300,000	18,000

ロ．連結子会社

	平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	240	120
分割による増加(注)	240	120
失効	-	28
権利確定	-	-
未確定残	480	212

(注) 平成18年11月15日開催の取締役会の決議により、平成19年1月1日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。権利株式数は分割後の株式数で記載しております。

単価情報
イ. 提出会社

提出会社	平成14年8月9日 取締役会決議分 第1回 ストック・オプション	平成14年12月16日 取締役会決議分 第2回 ストック・オプション	平成15年7月10日 取締役会決議分 第3回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,099	1,137	2,645
行使時平均株価 (円)	6,189	-	5,969
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-

	平成15年11月25日 取締役会決議分 第4回 ストック・オプション	平成16年8月31日 取締役会決議分 第5回 ストック・オプション	平成17年2月25日 取締役会決議分 第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	5,320	5,070	8,677
行使時平均株価 (円)	6,293	5,712	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-

	平成17年9月5日 取締役会決議分 第7回 ストック・オプション	平成17年12月5日 取締役会決議分 第8回 ストック・オプション	平成17年12月22日 取締役会決議分 第9回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	8,221	9,120	10,800
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成18年8月25日 取締役会決議分 第10回 ストック・オプション	平成18年8月25日 取締役会決議分 第11回 ストック・オプション	平成19年3月30日 取締役会決議分 第12回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	6,180	6,180	
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,677	2,677	

ロ．連結子会社

		平成18年8月11日 取締役会決議分 第1回 ストック・オプション	平成18年11月29日 取締役会決議分 第2回 ストック・オプション
権利行使価格（注）	（円）	535,185	519,809
行使時平均株価	（円）	-	-
付与日における 公正な評価単価	（円）	239,773	210,758

（注）平成18年11月15日開催の取締役会の決議により、平成19年1月1日をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

3．当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

提出会社

		平成18年8月25日取締役会決議分 ストック・オプション（注）1
予想残存期間	（注）2	2.5～6.5年間
株価変動性	（注）3	44.82～73.78%
予想配当率	（注）4	0.5%
無利息リスク利率	（注）5	0.70～1.31%

（注）1．公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2．合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3．各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4．過去の配当実績によっております。

5．各予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

連結子会社

		平成18年8月11日取締役会決議分 ストック・オプション（注）1
予想残存期間	（注）2	2.17～4.67年間
株価変動性	（注）3	59.99%
予想配当	（注）4	0円/株
無利息リスク利率	（注）5	0.668～1.072%

（注）1．公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2．合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3．各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4．過去の配当実績によっております。

5．各予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

		平成18年11月29日取締役会決議分 ストック・オプション(注)1
予想残存期間	(注)2	2.5~4.5年間
株価変動性	(注)3	62.96
予想配当	(注)4	0円/株
無利息リスク利子率	(注)5	0.840~1.115%

(注)1. 公正な評価単価の見積りにあたっては、年間行使額の制限が付されていることにより、予想残存期間の異なるストック・オプションごとに算定しております。

2. 合理的な見積りが困難であるため、各権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 各予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

4. 過去の配当実績によっております。

5. 各予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションの権利確定数の見積り方法においては、十分な信頼性をもってストック・オプションの失効数を見積もることが困難であるため、付与されたストック・オプションの総数をストック・オプションの権利確定数としております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">862百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">22,711</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,803</td></tr> <tr><td>連結法人間譲渡損繰延</td><td style="text-align: right;">3,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,004</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,890</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38,418</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,472</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,742</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,697</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">24,352百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">5,852</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">8,213</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,418</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,387百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,146</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>投資事業組合外部出資者の税負担額</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">20.9</td></tr> <tr><td>投資簿価修正額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">18.3</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	862百万円	投資有価証券評価損否認	22,711	投資事業組合等損失否認	1,456	貸倒損失否認	2,803	連結法人間譲渡損繰延	3,655	繰越欠損金	18,004	その他	1,396	小計	50,890	評価性引当額	38,418	繰延税金資産合計	12,472	その他有価証券評価差額金	8,742	その他	32	繰延税金負債合計	8,774	繰延税金資産の純額	3,697	法人税	24,352百万円	住民税	5,852	事業税	8,213	合計	38,418	流動資産 - 繰延税金資産	4,387百万円	固定資産 - 繰延税金資産	464	流動負債 - その他	7	固定負債 - 繰延税金負債	1,146	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.3	連結調整勘定償却額	0.4	持分法投資損失	0.3	投資事業組合外部出資者の税負担額	5.5	評価性引当額の増減	20.9	投資簿価修正額	2.8	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">21,632</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,882</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">1,839</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,823</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,576</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,157</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">27,480</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,676</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,694</td></tr> </table> <p>なお、連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">17,853百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">3,999</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">5,627</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,480</td></tr> </table> <p>当連結会計年度の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,124百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>投資事業組合外部出資者の税負担額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25.4</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,067百万円	投資有価証券評価損否認	21,632	投資事業組合等損失否認	336	貸倒損失否認	2,882	連結会社間内部利益消去	1,839	繰越欠損金	9,823	その他	1,576	小計	39,157	評価性引当額	27,480	繰延税金資産合計	11,676	その他有価証券評価差額金	2,857	その他	124	繰延税金負債合計	2,982	繰延税金資産の純額	8,694	法人税	17,853百万円	住民税	3,999	事業税	5,627	合計	27,480	流動資産 - 繰延税金資産	2,124百万円	固定負債 - 繰延税金負債	94	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割等	0.4	のれん償却額	0.1	持分法投資利益	0.1	投資事業組合外部出資者の税負担額	0.5	評価性引当額の増減	15.8	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4
貸倒引当金損金算入限度超過額	862百万円																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	22,711																																																																																																																										
投資事業組合等損失否認	1,456																																																																																																																										
貸倒損失否認	2,803																																																																																																																										
連結法人間譲渡損繰延	3,655																																																																																																																										
繰越欠損金	18,004																																																																																																																										
その他	1,396																																																																																																																										
小計	50,890																																																																																																																										
評価性引当額	38,418																																																																																																																										
繰延税金資産合計	12,472																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	8,742																																																																																																																										
その他	32																																																																																																																										
繰延税金負債合計	8,774																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	3,697																																																																																																																										
法人税	24,352百万円																																																																																																																										
住民税	5,852																																																																																																																										
事業税	8,213																																																																																																																										
合計	38,418																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	4,387百万円																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	464																																																																																																																										
流動負債 - その他	7																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	1,146																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																																																																										
住民税均等割等	0.3																																																																																																																										
連結調整勘定償却額	0.4																																																																																																																										
持分法投資損失	0.3																																																																																																																										
投資事業組合外部出資者の税負担額	5.5																																																																																																																										
評価性引当額の増減	20.9																																																																																																																										
投資簿価修正額	2.8																																																																																																																										
その他	0.1																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.3																																																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,067百万円																																																																																																																										
投資有価証券評価損否認	21,632																																																																																																																										
投資事業組合等損失否認	336																																																																																																																										
貸倒損失否認	2,882																																																																																																																										
連結会社間内部利益消去	1,839																																																																																																																										
繰越欠損金	9,823																																																																																																																										
その他	1,576																																																																																																																										
小計	39,157																																																																																																																										
評価性引当額	27,480																																																																																																																										
繰延税金資産合計	11,676																																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,857																																																																																																																										
その他	124																																																																																																																										
繰延税金負債合計	2,982																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	8,694																																																																																																																										
法人税	17,853百万円																																																																																																																										
住民税	3,999																																																																																																																										
事業税	5,627																																																																																																																										
合計	27,480																																																																																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	2,124百万円																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	94																																																																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																																																										
住民税均等割等	0.4																																																																																																																										
のれん償却額	0.1																																																																																																																										
持分法投資利益	0.1																																																																																																																										
投資事業組合外部出資者の税負担額	0.5																																																																																																																										
評価性引当額の増減	15.8																																																																																																																										
その他	0.7																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4																																																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	法人事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	SHOP事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	82,228	14,527	84,723	11,358	192,837		192,837
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,988	10	2,118	0	4,118	(4,118)	
計	84,217	14,537	86,842	11,359	196,956	(4,118)	192,837
営業費用	71,054	11,625	83,081	5,000	170,761	(5,268)	165,493
営業利益	13,162	2,912	3,760	6,359	26,194	1,149	27,344
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	28,007	3,543	26,181	8,809	66,541	117,070	183,612
減価償却費	359	180	329	1	870	412	1,283
資本的支出	787	475	705	0	1,968	319	2,288

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,584百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高6,998百万円、営業費用3,497百万円であり、営業利益は3,500百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、130,608百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)、管理部門に係る資産であります。

6. 事業区分の名称の変更

従来、主要事業を除く事業区分の名称を「その他事業」としておりましたが、ベンチャーファンド事業を行う子会社が運営するファンドを連結の範囲に含めたことに伴い、当該事業の重要性が増したため当連結会計年度より「ベンチャーファンド事業」に名称の変更を致しました。なお、当変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	法人事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	SHOP事業 (百万円)	ベンチャー ファンド事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	80,345	20,762	108,572	2,200	211,881		211,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,950	75	1,578		3,604	(3,604)	
計	82,296	20,838	110,150	2,200	215,486	(3,604)	211,881
営業費用	74,217	14,465	106,591	1,861	197,136	(3,813)	193,322
営業利益	8,078	6,373	3,559	338	18,349	209	18,558
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	37,360	4,848	41,319	13,131	96,660	117,531	214,191
減価償却費	784	213	322	1	1,322	396	1,718
資本的支出	1,354	295	966	3	2,620	346	2,967

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,681百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高1,506百万円、営業費用1,488百万円であり、営業利益は18百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、123,445百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ひかり法 律事務所 (注1)	東京都豊 島区		法律事 務所			法律顧 問	法律事務 の委任	24	未払金	2
								事務所の 賃貸	1	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ひかり法律事務所は役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 法律事務の委任については旧弁護士報酬規程等を参考にして取引条件を決定しております。

(2) 事務所の賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	ひかり法 律事務所 (注1)	東京都豊 島区		法律事 務所			法律顧 問	法律事務 の委任	24	未払金	2
								事務所の 賃貸	1	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. ひかり法律事務所は役員である重田康光の近親者が代表を務める法律事務所であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 法律事務の委任については旧弁護士報酬規程等を参考にして取引条件を決定しております。

(2) 事務所の賃貸料は近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,000円 46銭	1株当たり純資産額	2,134円 75銭
1株当たり当期純利益金額	349円 80銭	1株当たり当期純利益金額	318円 39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	346円 52銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	317円 40銭

(注) 1株当たり当期純利益の金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	20,569	18,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	370	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(370)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,199	18,483
期中平均株式数(株)	57,745,634	58,053,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	547,277	181,465
(うち新株引受権)	(66,833)	(-)
(うち新株予約権)	(480,444)	(181,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の個数2,285個) これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」又は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載のとおりであります。	新株予約権6種類(新株予約権の個数8,165個) 連結子会社発行の新株予約権2種類 これらの詳細については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)光通信	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成年月日 11.11.24	1,600		2.35	なし	18.11.24
(株)光通信	第7回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	18.2.24	10,000	10,000	1.77	なし	21.2.24
合計			11,600	10,000			

連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	10,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,000	8,000	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47	1	1.5	平成20年
計	5,047	8,001		

(注)1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

(注)2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1			

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第19期 (平成18年3月31日)		第20期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	715		2,255	
2. 売掛金	4	1,089		2,017	
3. 貯蔵品		5		5	
4. 前渡金		45			
5. 前払費用		332		427	
6. 繰延税金資産		1,800		1,242	
7. 短期貸付金		46		340	
8. 関係会社短期貸付金		9,613		15,756	
9. 未収金	4	5,640		4,603	
10. その他		73		128	
11. 貸倒引当金		94		65	
流動資産合計		19,268	12.0	26,711	14.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,864		1,911	
減価償却累計額		420	1,444	486	1,425
(2) 構築物		18		18	
減価償却累計額		13	4	13	4
(3) 車両運搬具		11		12	
減価償却累計額		10	1	10	1
(4) 工具器具備品		1,917		2,300	
減価償却累計額		840	1,076	1,145	1,154
(5) 土地	1		2,180		2,180
有形固定資産合計		4,708	2.9	4,765	2.6

区分	注記 番号	第19期 (平成18年3月31日)		第20期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		101			
(2) のれん				80	
(3) ソフトウェア		515		419	
(4) 電話加入権		121		121	
無形固定資産合計		737	0.5	621	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	110,001		104,397	
(2) 関係会社株式		11,265		22,056	
(3) 関係会社社債		90			
(4) その他の関係会社 有価証券		2,085		1,249	
(5) 関係会社出資金		134		93	
(6) 長期貸付金		153		18	
(7) 従業員長期貸付金		258		742	
(8) 関係会社長期貸付金		9,079		13,334	
(9) 破産債権等		106		98	
(10) 長期前払費用		52		69	
(11) 繰延税金資産				4,459	
(12) 営業差入保証金		463		60	
(13) 敷金保証金		3,102		3,299	
(14) その他		113		108	
(15) 貸倒引当金		481		508	
投資その他の資産合計		136,426	84.6	149,480	82.3
固定資産合計		141,872	88.0	154,867	85.3
資産合計		161,141	100.0	181,578	100.0

区分	注記 番号	第19期 (平成18年3月31日)		第20期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		396		1,558	
2. 関係会社短期借入金		23,916		38,291	
3. 短期借入金		5,000		8,000	
4. 一年以内償還予定の 社債		1,600			
5. 未払金	4	5,979		12,177	
6. 未払費用		55		34	
7. 未払法人税等		122		93	
8. 前受金	4	2,677		2,677	
9. 預り金		450		3,411	
10. 賞与引当金		116		112	
11. 役員賞与引当金				191	
12. その他		788		836	
流動負債合計		41,102	25.5	67,385	37.1
固定負債					
1. 社債		10,000		10,000	
2. 長期前受金	4	6,653		3,976	
3. 役員退職慰労引当金		108		122	
4. 繰延税金負債		1,486			
5. その他		1,616		1,300	
固定負債合計		19,866	12.3	15,399	8.5
負債合計		60,969	37.8	82,785	45.6

区分	注記 番号	第19期 (平成18年3月31日)		第20期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2		54,016	33.5	
資本剰余金					
1. 資本準備金		25,604			
資本剰余金合計			25,604	15.9	
利益剰余金					
1. 当期末処分利益		8,935			
利益剰余金合計			8,935	5.6	
その他有価証券評価差額金			12,287	7.6	
自己株式	3		670	0.4	
資本合計			100,171	62.2	
負債資本合計			161,141	100.0	
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			-		54,122
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-			25,710
資本剰余金合計			-		25,710
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-			15,328
利益剰余金合計			-		15,328
4. 自己株式			-		672
株主資本合計			-	-	94,488
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			-		4,174
評価・換算差額等合計			-	-	4,174
新株予約権			-	-	129
純資産合計			-	-	98,793
負債純資産合計			-	-	181,578
					100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第20期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1.販売手数料		8,683		4,952	
2.商品売上高		4,566		2,847	
3.業務手数料		12,953	26,204	9,276	17,076
売上原価					
1.商品売上原価					
(1)商品期首たな卸高		132			
(2)当期商品仕入高		6,063		3,309	
合計		6,196		3,309	
(3)商品期末たな卸高			6,196		3,309
売上総利益			20,007		13,766
販売費及び一般管理費					
1.販売手数料	1	8,487		1,213	
2.貸倒引当金繰入額		1		0	
3.役員報酬		71		114	
4.役員賞与引当金繰入額				191	
5.給料		2,119		1,526	
6.賞与		194		196	
7.賞与引当金繰入額		116		112	
8.役員退職慰労引当金繰入額		14		16	
9.法定福利費		262		188	
10.旅費交通費		326		132	
11.通信費		116		84	
12.賃借料		1,483		1,014	
13.広告宣伝費		40		22	
14.租税公課		240		207	
15.減価償却費		475		464	
16.業務委託手数料		108		114	
17.その他		1,614	15,673	1,897	7,498
営業利益			4,334		6,267

区分	注記 番号	第19期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		第20期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息	1	164		331		
2. 有価証券利息		22		2		
3. 受取配当金	1	3,188		733		
4. 投資有価証券売却益		1,910		968		
5. 投資事業組合等収益	1	2,739		133		
6. 受取賃貸料	1	1,551		1,675		
7. その他		190	9,768	212	4,057	23.8
営業外費用						
1. 支払利息		198		264		
2. 社債利息		68		199		
3. 貸倒引当金繰入額		325				
4. 支払賃借料		1,329		1,466		
5. その他		242	2,164	153	2,084	12.2
経常利益			11,938		8,240	48.3
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		2				
2. 関係会社株式売却益		461		608		
3. 貸倒引当金戻入益		1,603		77		
4. 営業譲渡益	1,2	523	2,591		685	4.0
特別損失						
1. 固定資産除売却損	3	112		66		
2. 関係会社株式売却損		23		3		
3. 投資有価証券評価損		5		133		
4. 関係会社株式評価損		2,105				
5. 貸倒引当金繰入額			2,246	76	279	1.7
税引前当期純利益			12,284		8,645	50.6
法人税、住民税及び 事業税		898		653		
法人税等調整額		4,994	5,893	215	437	2.6
当期純利益			6,390		9,083	53.2
前期繰越利益			2,544			
当期末処分利益			8,935			

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第19期 株主総会承認日 平成18年6月27日	
区分	金額（百万円）		
当期末処分利益			8,935
利益処分額			
1. 配当金	2,320		
2. 取締役賞与金	370		2,690
次期繰越利益			6,244

株主資本等変動計算書

第20期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金			評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,016	25,604	25,604	8,935	8,935	670	87,884	12,287	12,287		100,171
事業年度中の変動額											
新株の発行	106	106	106				212				212
剰余金の配 当 (注)				2,320	2,320		2,320				2,320
役員賞与 (注)				370	370		370				370
当期純利益				9,083	9,083		9,083				9,083
自己株式の取得						1	1				1
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)								8,112	8,112	129	7,982
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	106	106	106	6,393	6,393	1	6,603	8,112	8,112	129	1,378
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,122	25,710	25,710	15,328	15,328	672	94,488	4,174	4,174	129	98,793

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項 目	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券及びその他の関係会社有価証券に加減する方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 3～6年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同 左 (2) 社債発行費 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております (3) (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。これによる損益に与える 影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 98,663百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における 貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸 表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関す る会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号最終改正 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期 純利益が129百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準 第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利 益が191百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 当事業年度より、従来の「営業権」の金額を「のれん」として表示しております。</p>

追加情報

<p>第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社会社が運営する投資事業組合に対する出資は前事業年度において貸借対照表の「投資有価証券」に含めて表記していましたが、当事業年度より当該投資事業組合を当社の連結の範囲に加えることとしたため、「その他の関係会社有価証券」として表記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、3,020百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 (平成18年3月31日)	第20期 (平成19年3月31日)																																																
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,207</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>定期預金を連結子会社の買掛金等(当期末残高4,209百万円)に対して担保提供しております。</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,992百万円)に対して担保提供しております。なお土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">授権株式数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">180,878,968株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無議決権株式</td> <td style="text-align: right;">50,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">58,160,342株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式146,279株であります。</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">4,215百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,124百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">6,627百万円</td> </tr> </table>	定期預金	100百万円	土地	2,153	建物	975	投資有価証券	3,978	計	7,207	授権株式数		普通株式	180,878,968株	無議決権株式	50,000,000株	発行済株式総数		普通株式	58,160,342株	売掛金	635百万円	未収金	4,215百万円	未払金	3,124百万円	前受金	2,651百万円	長期前受金	6,627百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,555</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務(当期末残高3,713百万円)に対して担保提供しております。なお土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">4,404百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,519百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">3,976百万円</td> </tr> </table>	土地	2,153百万円	建物	945	投資有価証券	3,456	計	6,555	売掛金	1,870百万円	未収金	4,404百万円	未払金	9,519百万円	前受金	2,651百万円	長期前受金	3,976百万円
定期預金	100百万円																																																
土地	2,153																																																
建物	975																																																
投資有価証券	3,978																																																
計	7,207																																																
授権株式数																																																	
普通株式	180,878,968株																																																
無議決権株式	50,000,000株																																																
発行済株式総数																																																	
普通株式	58,160,342株																																																
売掛金	635百万円																																																
未収金	4,215百万円																																																
未払金	3,124百万円																																																
前受金	2,651百万円																																																
長期前受金	6,627百万円																																																
土地	2,153百万円																																																
建物	945																																																
投資有価証券	3,456																																																
計	6,555																																																
売掛金	1,870百万円																																																
未収金	4,404百万円																																																
未払金	9,519百万円																																																
前受金	2,651百万円																																																
長期前受金	3,976百万円																																																

第19期
(平成18年3月31日)

5. 偶発債務
以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行なっております。

(仕入債務保証先)

保証先	金額(百万円)
テレコムサービス(株)	1,981
(株)ハローコミュニケーションズ	67
計	2,049

6. 準備金による欠損てん補

平成15年6月24日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。

資本準備金 7,686百万円

7. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は12,287百万円であります。

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	19,000百万円
借入実行残高	5,000
差引額	14,000

第20期
(平成19年3月31日)

5. 偶発債務
以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行なっております。

(仕入債務保証先)

保証先	金額(百万円)
テレコムサービス(株)	9,556
(株)メンバーズモバイル	258
(株)ハローコミュニケーションズ	52
計	9,868

6.

7.

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	30,000百万円
借入実行残高	8,000
差引額	22,000

(損益計算書関係)

第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">16,888百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">5,918百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">142百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,803百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合等収益</td><td style="text-align: right;">2,483百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,545百万円</td></tr> <tr><td>営業譲渡益</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> </table> <p>2. 営業譲渡益 営業譲渡益は当社のSHOP事業の一部を関係会社に譲渡したものであります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(除却損) 建物</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td> 工具器具備品</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(売却損) 建物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td></tr> </table>	売上高	16,888百万円	販売手数料	5,918百万円	受取利息	142百万円	受取配当金	2,803百万円	投資事業組合等収益	2,483百万円	受取賃貸料	1,545百万円	営業譲渡益	523百万円	(除却損) 建物	39百万円	工具器具備品	70百万円	その他	0	(売却損) 建物	2	計	112	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">13,600百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,202百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td>投資事業組合等収益</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,669百万円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">(除却損) 建物</td><td style="text-align: right;">66百万円</td></tr> </table>	売上高	13,600百万円	販売手数料	1,202百万円	受取利息	317百万円	投資事業組合等収益	273百万円	受取賃貸料	1,669百万円	(除却損) 建物	66百万円
売上高	16,888百万円																																				
販売手数料	5,918百万円																																				
受取利息	142百万円																																				
受取配当金	2,803百万円																																				
投資事業組合等収益	2,483百万円																																				
受取賃貸料	1,545百万円																																				
営業譲渡益	523百万円																																				
(除却損) 建物	39百万円																																				
工具器具備品	70百万円																																				
その他	0																																				
(売却損) 建物	2																																				
計	112																																				
売上高	13,600百万円																																				
販売手数料	1,202百万円																																				
受取利息	317百万円																																				
投資事業組合等収益	273百万円																																				
受取賃貸料	1,669百万円																																				
(除却損) 建物	66百万円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第20期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	146,279	304		146,583
合計	146,279	304		146,583

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>リース契約一件当たりのリース料総額が3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 16.6%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 16.6%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 16.6%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	12	0	12	合計	12	0	12	1年内	2百万円	1年超	9百万円	合計	12百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
車輛運搬具	12	0	12																						
合計	12	0	12																						
1年内	2百万円																								
1年超	9百万円																								
合計	12百万円																								
支払リース料	0百万円																								
減価償却費相当額	0百万円																								
支払利息相当額	0百万円																								

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式で時価のあるもの

	第19期 (平成18年3月31日)			第20期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	428	15,315	14,887	428	7,565	7,137

関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">236百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,211</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,311</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">1,456</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,426</td></tr> <tr><td>連結法人間譲渡損繰延</td><td style="text-align: right;">3,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,507</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,982</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">21,123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,859</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,545</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">313</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">14,094百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">3,169</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">3,858</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,123</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	236百万円	投資有価証券評価損否認	3,211	関係会社株式評価損否認	14,311	投資事業組合等損失否認	1,456	貸倒損失否認	2,426	連結法人間譲渡損繰延	3,655	繰越欠損金	4,507	その他	176	繰延税金資産小計	29,982	評価性引当額	21,123	繰延税金資産合計	8,859	その他有価証券評価差額金	8,545	繰延税金負債合計	8,545	繰延税金資産の純額	313	法人税	14,094百万円	住民税	3,169	事業税	3,858	合計	21,123	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当等永久に益金に算入されない項目	9.9	住民税均等割等	0.1	評価性引当額の増減	16.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p><繰延税金資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,063</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">14,262</td></tr> <tr><td>投資事業組合等損失否認</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">2,420</td></tr> <tr><td>連結法人間譲渡損繰延</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,297</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,001</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,643</td></tr> </table> <p><繰延税金負債></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,941</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,701</td></tr> </table> <p>なお、当社は連結納税制度を採用しており、評価性引当額の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法人税</td><td style="text-align: right;">11,820百万円</td></tr> <tr><td>住民税</td><td style="text-align: right;">2,410</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">3,127</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,357</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>投資簿価修正額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">44.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.0</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	207百万円	投資有価証券評価損否認	3,063	関係会社株式評価損否認	14,262	投資事業組合等損失否認	336	貸倒損失否認	2,420	連結法人間譲渡損繰延	55	繰越欠損金	4,297	その他	1,357	繰延税金資産小計	26,001	評価性引当額	17,357	繰延税金資産合計	8,643	その他有価証券評価差額金	2,941	繰延税金負債合計	2,941	繰延税金資産の純額	5,701	法人税	11,820百万円	住民税	2,410	事業税	3,127	合計	17,357	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.1	投資簿価修正額	2.5	評価性引当額の増減	44.9	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0
貸倒引当金損金算入限度超過額	236百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	3,211																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	14,311																																																																																																								
投資事業組合等損失否認	1,456																																																																																																								
貸倒損失否認	2,426																																																																																																								
連結法人間譲渡損繰延	3,655																																																																																																								
繰越欠損金	4,507																																																																																																								
その他	176																																																																																																								
繰延税金資産小計	29,982																																																																																																								
評価性引当額	21,123																																																																																																								
繰延税金資産合計	8,859																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	8,545																																																																																																								
繰延税金負債合計	8,545																																																																																																								
繰延税金資産の純額	313																																																																																																								
法人税	14,094百万円																																																																																																								
住民税	3,169																																																																																																								
事業税	3,858																																																																																																								
合計	21,123																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	9.9																																																																																																								
住民税均等割等	0.1																																																																																																								
評価性引当額の増減	16.2																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	207百万円																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	3,063																																																																																																								
関係会社株式評価損否認	14,262																																																																																																								
投資事業組合等損失否認	336																																																																																																								
貸倒損失否認	2,420																																																																																																								
連結法人間譲渡損繰延	55																																																																																																								
繰越欠損金	4,297																																																																																																								
その他	1,357																																																																																																								
繰延税金資産小計	26,001																																																																																																								
評価性引当額	17,357																																																																																																								
繰延税金資産合計	8,643																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,941																																																																																																								
繰延税金負債合計	2,941																																																																																																								
繰延税金資産の純額	5,701																																																																																																								
法人税	11,820百万円																																																																																																								
住民税	2,410																																																																																																								
事業税	3,127																																																																																																								
合計	17,357																																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																								
住民税均等割等	0.1																																																																																																								
投資簿価修正額	2.5																																																																																																								
評価性引当額の増減	44.9																																																																																																								
その他	0.5																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0																																																																																																								

(1株当たり情報)

第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,720円31銭	1株当たり純資産額	1,698円74銭
1株当たり当期純利益金額	104円26銭	1株当たり当期純利益金額	156円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	103円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	155円99銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第19期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,390	9,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	370	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(370)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,020	9,083
期中平均株式数(株)	57,745,634	58,053,861
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	547,277	181,465
(うち新株引受権)	(66,833)	(-)
(うち新株予約権)	(480,444)	(181,465)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の個数2,285個) この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権6種類(新株予約権の個数8,165個) この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)キーエンス	1,427,360	37,953
		(株)SFCG	1,541,250	32,397
		Berkshire Hathaway Inc.	1,275	16,404
		大東建託(株)	2,081,800	11,553
		ジェイオーグループホールディングス(株)	291,200	486
		(株)テレウェイブ	10,313	442
		(株)エフティコミュニケーションズ	3,500	336
		(株)エスケーアイ	2,174	271
		(株)アイシーピー	1,000	200
		(株)ベネフィットジャパン	292	175
		その他291銘柄	2,526,325	2,747
計		7,886,489	102,969	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券 満期保有目的 の債券	(株)エフティコミュニケーションズ第1回無 担保転換型新株予約権付社債	367	367
		アメリカ国債	199	194
計		567	562	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証 券	その他有価証 券	SBIブロードバンドファンド1号投資事業組合	11	473
		エムティーアイインキュベーションファンド 2000投資事業組合	20	173
		野村信託銀行(株)	-	118
		WORLDVIEW TECHNOLOGY INTERNATIONAL I,L,P.	-	47
		GARAGECOM INVESTMENTS I,L,P.	-	31
		その他3銘柄	401	21
計		432	865	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,864	132	85	1,911	486	85	1,425
構築物	18	-	-	18	13	0	4
車両運搬具	11	0	-	12	10	0	1
工具器具備品	1,917	422	38	2,300	1,145	307	1,154
土地	2,180	-	-	2,180	-	-	2,180
有形固定資産計	5,992	555	124	6,422	1,657	394	4,765
無形固定資産							
のれん	-	-	-	104	24	20	80
ソフトウェア	-	-	-	1,244	825	240	419
電話加入権	-	-	-	121	-	-	121
無形固定資産計	-	-	-	1,470	849	261	621
長期前払費用	92	36	0	127	57	17	69

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	575	76	-	77	573
役員賞与引当金	-	191	-	-	191
賞与引当金	116	112	116	-	112
役員退職慰労引当金	108	17	3	-	122

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収等による戻入額77百万円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金の種類	
当座預金	2,215
普通預金	28
別段預金	9
合計	2,255

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)メンバーズモバイル	1,461
(株)ジェイ・コミュニケーション	182
テレコムサービス(株)	144
ソフトバンクモバイル(株)	97
(株)ライフ	38
その他	92
合計	2,017

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
1,089	8,355	7,427	2,017	78.6	67.9

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)アイ・イーグループ	3,000
テレコムサービス(株)	2,565
(株)ジェイ・コミュニケーション	1,900
(株)ハローコミュニケーションズ	1,811
(株)ゲットコミュニケーションズ	897
その他	5,581
合計	15,756

二．貯蔵品

品目	金額（百万円）
用度品他雑品	5
合計	5

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
(株)ジェイ・コミュニケーション	8,590
(株)オービーエム	6,169
(株)インフォサービス	1,954
(株)ベストパートナー	1,790
BP(株)	500
その他 33銘柄	3,053
合計	22,056

ロ．関係会社長期貸付金

銘柄	金額（百万円）
(株)インフォサービス	5,807
(株)グローバルテレマーケティング	2,503
(株)H I K A R I プライベート・エクイティ	1,714
(株)H I K A R I アセットマネジメント	1,397
(株)I J T	820
その他	1,091
合計	13,334

流動負債
イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
ソフトバンクモバイル(株)	1,521
テレコムサービス(株)	26
その他	10
合計	1,558

ロ．関係会社短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)ジェイ・コミュニケーション	10,475
(株)ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	7,913
(株)オービーエム	6,043
(株)コール・トゥ・ウェブ	4,520
(株)エイチ・ティー・シー	1,167
その他	8,170
合計	38,291

ハ．未払金

相手先	金額（百万円）
(株)インフォサービス	8,590
池袋社会保険事務所	309
テレコムサービス(株)	284
(株)テクノサーバー	144
(株)ベストパートナー	135
その他	2,713
合計	12,177

固定負債

イ．社債

内訳は1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	当社株式取扱規程の定める1単元当りの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行なう。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.hikari.co.jp/hikari/invest/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2)有価証券報告書の訂正報告書

平成18年7月10日関東財務局長に提出。

事業年度（第19期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年10月18日関東財務局長に提出。

事業年度（第19期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3)半期報告書

（第20期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日関東財務局長に提出。

(4)半期報告書の訂正報告書

平成18年6月22日関東財務局長に提出。

（第19期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(5)臨時報告書

平成18年6月20日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成18年8月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

平成19年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書であります。

(6)臨時報告書の訂正報告書

平成18年9月12日関東財務局長に提出。

平成18年8月25日に関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成18年9月12日関東財務局長に提出。

平成18年8月25日に関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年4月16日関東財務局長に提出。

平成19年3月30日に関東財務局長に提出した企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権証券の発行）に基づく臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(7)発行登録書（普通社債）及びその添付書類の訂正発行登録書

平成18年7月14日関東財務局長に提出。

平成19年5月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社光通信

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社光通信

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

株式会社光通信

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

株式会社光通信

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀岡 義一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光通信の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光通信の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。